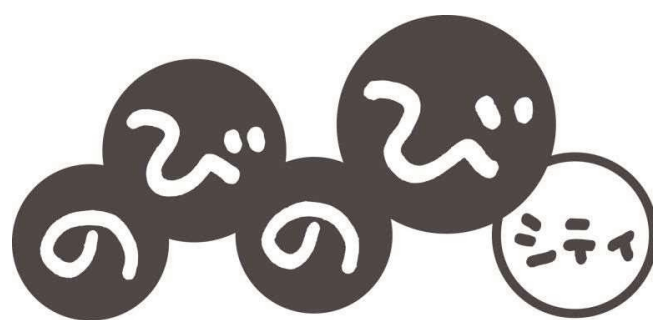


平成30年度当初予算編成過程



さいたま市

【 目 次 】

1	目的	3
2	公表の内容	3
3	本資料について	3
4	平成30年度当初予算編成スケジュール	4
5	予算要求及び査定の状況	
(1)	会計別一覧	5
(2)	款別一覧(一般会計)	6
(3)	局別一覧(一般会計)	7
6	全事務事業の要求と査定経過	
(1)	市長公室	8
(2)	都市戦略本部	11
(3)	総務局	16
(4)	財政局	25
(5)	市民局	34
(6)	スポーツ文化局	42
(7)	保健福祉局	50
(8)	子ども未来局	82
(9)	環境局	97
(10)	経済局	111
(11)	都市局	122
(12)	建設局	140
(13)	西 区	153
(14)	北 区	156
(15)	大宮区	159
(16)	見沼区	162
(17)	中央区	165
(18)	桜 区	168
(19)	浦和区	171
(20)	南 区	174
(21)	緑 区	177
(22)	岩槻区	180
(23)	消防局	183
(24)	出納室	189

(25)	教育委員会事務局	191
(26)	議会局	218
(27)	選挙管理委員会事務局	221
(28)	人事委員会事務局	223
(29)	監査事務局	225
(30)	農業委員会事務局	227
(31)	水道局	229
7	用語解説	231

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的に行っているものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」に取り組んでいます。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別（一般会計）・局別（一般会計））
- (2) 全事務事業（一般会計における職員人件費・予備費を除く。）の要求と査定経過

3 本資料について

- (1) 本資料は、平成30年度当初予算編成において、一般会計における職員人件費・予備費を除く全ての事務事業について、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。
- (2) 掲載している各事業の内容は、予算要求時点の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。
- (3) 査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。
- (4) 問い合わせ先
 - ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
 - ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 平成 30 年度当初予算編成スケジュール

日 程	内 容
平成 29 年 9 月 14 日	予算編成方針各局通知
平成 29 年 10 月 19 日	各局要求書提出期限
平成 29 年 12 月 13～15 日	財政局長査定
平成 29 年 12 月 26 日	財政局長内示
平成 30 年 1 月 9～12 日	市長査定
平成 30 年 1 月 15 日	市長示達
平成 30 年 2 月 6 日	平成 30 年 2 月定例会へ予算案提出

5 予算要求及び査定の状況 (1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		要求額	財政局長査定	市長査定	平成30年度 予 算 案
一 般 会 計		580,160,068	555,337,606	554,450,000	554,450,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,710,353	107,818,000	107,818,000	107,818,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,362,646	23,586,000	23,586,000	23,586,000
	介 護 保 険 事 業	86,272,111	83,635,000	83,635,000	83,635,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,000	120,000	120,000	120,000
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	390,685	381,000	381,000	381,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	61,085	62,000	62,000	62,000
	大宮駅西口都市改造事業	1,565,500	1,466,000	1,466,000	1,466,000
	東浦和第二土地区画整理事業	1,831,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,265,000	2,209,000	2,209,000	2,209,000
	南与野駅西口土地区画整理事業	1,374,000	1,367,000	1,367,000	1,367,000
	指扇土地区画整理事業	858,000	784,000	784,000	784,000
	江川土地区画整理事業	140,000	131,000	131,000	131,000
	大門下野田特定土地区画整理事業	223,000	188,000	188,000	188,000
	公 債 管 理	85,804,091	85,224,000	85,224,000	85,224,000
	計	314,982,471	308,746,000	308,746,000	308,746,000
	企 業 会 計	水 道 事 業	47,666,334	46,869,930	46,869,930
病 院 事 業		32,843,215	32,484,823	32,484,823	32,484,823
下 水 道 事 業		51,430,234	51,213,050	51,213,050	51,213,050
計		131,939,783	130,567,803	130,567,803	130,567,803
合 計		1,027,082,322	994,651,409	993,763,803	993,763,803

(2) 款別一覽(一般会計)

< 歳入 >

(単位：千円)

款	平成30年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成29年度 当初予算額(参考)
01 市 税	259,189,003	260,388,003	260,388,003	231,449,903
02 地 方 譲 与 税	2,944,001	2,944,001	2,944,001	2,809,001
03 利 子 割 交 付 金	286,000	286,000	271,000	164,000
04 配 当 割 交 付 金	880,000	880,000	880,000	1,280,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	730,000	730,000	1,080,000	1,292,000
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	278,000	278,000	278,000	284,000
07 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,050,000	4,050,000	4,050,000	30,371,000
08 地 方 消 費 税 交 付 金	21,110,000	21,110,000	22,721,000	18,761,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	69,000	69,000	71,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,235,001	1,235,001	1,509,001	909,001
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,497,001	6,497,001	6,578,001	6,234,001
12 地 方 特 例 交 付 金	1,538,000	1,538,000	1,541,000	1,028,000
13 地 方 交 付 税	7,188,000	7,188,000	6,218,000	6,777,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000	330,000	330,000	346,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	4,586,747	4,583,071	4,583,071	3,966,867
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,468,963	8,469,876	8,469,876	8,542,045
17 国 庫 支 出 金	97,207,591	94,909,262	94,900,269	90,647,325
18 県 支 出 金	22,105,429	21,774,330	21,754,611	19,608,891
19 財 産 収 入	1,208,569	1,238,281	1,236,996	1,533,462
20 寄 附 金	229,037	229,137	229,137	224,001
21 繰 入 金	82,749	77,877	16,363,517	15,398,126
22 繰 越 金	1	1	1	1
23 諸 収 入	29,809,358	30,062,916	30,062,916	29,765,076
24 市 債	73,446,500	68,499,600	67,992,600	58,638,300
合 計	543,468,950	537,367,357	554,450,000	530,100,000

< 歳出 >

款	平成30年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成29年度 当初予算額(参考)
01 議 会 費	1,380,617	1,373,917	1,373,917	1,362,632
02 総 務 費	42,936,846	38,207,742	38,204,301	27,274,805
03 民 生 費	188,084,506	180,283,222	180,181,172	177,287,710
04 衛 生 費	34,099,070	32,305,056	32,305,056	29,538,944
05 労 働 費	242,241	225,850	225,850	337,676
06 農 林 水 産 業 費	1,147,549	965,226	965,226	1,175,930
07 商 工 費	15,138,262	14,767,655	14,650,756	14,914,791
08 土 木 費	75,833,751	73,089,735	72,994,081	70,356,937
09 消 防 費	5,929,402	4,698,789	4,698,789	4,713,781
10 教 育 費	42,006,436	36,704,626	36,135,064	33,010,042
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	52,081,429	51,435,829	51,435,829	50,416,550
13 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000
- 職 員 人 件 費	121,079,954	121,079,954	121,079,954	119,510,197
合 計	580,160,068	555,337,606	554,450,000	530,100,000

(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)
▲ 36,691,118	▲ 17,970,249	0

(3) 局別一覧(一般会計)

(単位：千円)

局	平成30年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成30年度 当初予算案	平成29年度 当初予算額(参考)
01 市長公室	439,757	435,398	435,398	435,398	438,302
02 都市戦略本部	3,311,894	1,775,257	1,775,257	1,764,857	1,803,226
03 総務局	3,126,695	2,990,880	2,990,880	2,969,558	2,074,827
04 財政局	56,665,405	55,825,997	55,825,997	55,831,846	55,869,544
05 市民局	17,537,504	16,507,439	16,507,439	16,525,673	9,425,577
06 スポーツ文化局	10,498,034	9,039,628	9,036,187	9,035,903	4,780,364
07 保健福祉局	135,373,592	128,918,253	128,892,577	128,891,300	124,920,923
08 子ども未来局	70,986,613	68,565,683	68,489,309	68,488,650	67,483,247
09 環境局	15,823,371	15,104,342	15,104,342	15,003,664	14,293,725
10 経済局	16,563,063	15,990,855	15,873,956	15,870,628	16,452,630
11 都市局	39,936,428	37,943,423	37,924,869	37,914,775	37,104,134
12 建設局	35,897,325	35,146,314	35,069,214	35,161,759	33,290,194
13 西区	270,645	263,122	263,122	263,122	270,647
14 北区	253,673	253,726	253,726	253,726	253,005
15 大宮区	319,825	317,825	317,825	317,825	320,783
16 見沼区	327,221	312,017	312,017	312,017	327,196
17 中央区	520,273	309,502	309,502	310,033	305,668
18 桜区	203,273	180,743	180,743	180,743	177,239
19 浦和区	260,735	258,150	258,150	257,889	242,382
20 南区	228,822	227,526	227,526	227,526	229,477
21 緑区	290,177	258,551	258,551	258,551	257,948
22 岩槻区	521,155	477,431	477,431	477,431	493,179
23 消防局	5,929,402	4,698,789	4,698,789	4,694,587	4,712,973
24 出納室	165,720	157,050	157,050	128,883	157,792
25 教育委員会	42,006,436	36,704,626	36,135,064	36,148,533	33,027,725
26 議会局	1,380,617	1,373,917	1,373,917	1,373,917	1,362,632
27 選挙管理委員会	153,130	133,166	133,166	133,166	426,250
28 人事委員会	24,874	24,834	24,834	26,115	24,724
29 監査事務局	9,972	9,735	9,735	9,735	9,473
30 農業委員会	54,483	53,473	53,473	52,475	54,017
一 職員人件費	121,079,954	121,079,954	121,079,954	121,129,715	119,510,197
計	580,160,068	555,337,606	554,450,000	554,450,000	530,100,000

6 全事務事業の要求と査定経過

(1) 市長公室

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	19,004
局/部/課	市長公室/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	要求	19,116
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		財政局長	19,004
		市長	19,004
		査定区分	B
		前年度予算額	18,985
		増減	19
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広報事業		予算額	265,304
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	268,235
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		財政局長	265,304
		市長	265,304
		査定区分	B
		前年度予算額	259,925
		増減	5,379
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		財政局長	1,420
		市長	1,420
		査定区分	A
		前年度予算額	1,420
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 広聴事業		予算額	43,787
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	45,103
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		財政局長	43,787
		市長	43,787
		査定区分	B
		前年度予算額	73,429
		増減	△ 29,642
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	105,883
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	105,883
		予算書P. 83	
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		財政局長	105,883
		市長	105,883
		査定区分	A
		前年度予算額	84,543
		増減	21,340
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(2) 都市戦略本部

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,275
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	2,427
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	2,275
		市長	2,275
		査定区分	B
		前年度予算額	6,173
		増減	△ 3,898
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	15,280
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	15,300
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		財政局長	15,280
		市長	15,280
		査定区分	B
		前年度予算額	25,593
		増減	△ 10,313
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,289
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	10,839
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。		財政局長	10,463
		市長	10,463
		査定区分	B
		前年度予算額	5,553
		増減	6,736
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,003,845
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	2,004,845
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		財政局長	1,003,845
		市長	1,003,845
		査定区分	D
		前年度予算額	1,007,852
		増減	△ 4,007
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			予算額 17,080	
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 89	要求	17,080
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするため、平成29年度に開催した地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。			財政局長	17,080
			市長	17,080
			査定区分	A
			前年度予算額	17,109
			増減	△ 29
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			予算額 52,254	
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 89	要求	58,533
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。			財政局長	52,254
			市長	52,254
			査定区分	B
			前年度予算額	64,389
			増減	△ 12,135
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 広域行政推進事業			予算額 25,996	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求	26,071
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			財政局長	25,996
			市長	25,996
			査定区分	B
			前年度予算額	13,851
			増減	12,145
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 合併振興基金積立金			予算額 4,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求	4,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。			財政局長	4,000
			市長	4,000
			査定区分	A
			前年度予算額	8,000
			増減	△ 4,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	504,977
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 1,005,477
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	504,977
		市長	504,977
		査定区分	D
		前年度予算額	508,958
		増減	△ 3,981
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	27,952
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 27,952
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		財政局長	27,952
		市長	27,952
		査定区分	A
		前年度予算額	20,633
		増減	7,319
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 政策推進事務事業		予算額	18,584
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 34,230
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。 また、将来の本庁舎の在り方の検討、スマートウエルネスさいたまの推進等に取り組みます。		財政局長	30,810
		市長	30,810
		査定区分	B
		前年度予算額	29,070
		増減	△ 10,486
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	20,580
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 26,302
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力効果を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。		財政局長	20,580
		市長	20,580
		査定区分	C
		前年度予算額	42,476
		増減	△ 21,896
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	46,900
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	65,835
		予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。		財政局長	46,900
		市長	46,900
		査定区分	C
		前年度予算額	42,642
		増減	4,258
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	12,845
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	13,003
		予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長	12,845
		市長	12,845
		査定区分	B
		前年度予算額	10,927
		増減	1,918
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(3) 総務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,411
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	要求 1,411
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		財政局長	1,411
		市長	1,411
		査定区分	A
		前年度予算額	1,410
		増減	1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	要求 2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		財政局長	2,331
		市長	2,331
		査定区分	A
		前年度予算額	2,322
		増減	9
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	860
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	要求 860
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		財政局長	860
		市長	860
		査定区分	A
		前年度予算額	916
		増減	△ 56
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	355,608
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	要求 348,981
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		財政局長	355,608
		市長	355,608
		査定区分	A
		前年度予算額	348,620
		増減	6,988
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	85,796
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 86,503
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		財政局長	85,791
		市長	85,791
		査定区分	B
		前年度予算額	88,008
		増減	△ 2,212
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文書管理事業		予算額	574,727
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 555,342
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		財政局長	555,342
		市長	555,342
		査定区分	A
		前年度予算額	514,232
		増減	60,495
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額	2,073
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 2,073
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		財政局長	2,073
		市長	2,073
		査定区分	A
		前年度予算額	2,044
		増減	29
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,848
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 9,848
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		財政局長	9,848
		市長	9,848
		査定区分	A
		前年度予算額	9,268
		増減	580
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	1,083
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	1,083
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	1,083
		市長	1,083
		査定区分	A
		前年度予算額	966
		増減	117
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 法規事務事業		予算額	13,753
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	13,753
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		財政局長	13,753
		市長	13,753
		査定区分	A
		前年度予算額	13,719
		増減	34
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	8,137
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	8,137
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		財政局長	8,137
		市長	8,137
		査定区分	A
		前年度予算額	8,629
		増減	△ 492
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人事管理事務事業		予算額	260,911
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	293,380
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		財政局長	262,192
		市長	262,192
		査定区分	B
		前年度予算額	173,928
		増減	86,983
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	140,506
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 140,506
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		財政局長	140,506
		市長	140,506
		査定区分	A
		前年度予算額	139,064
		増減	1,442
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	1,316
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 1,316
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		財政局長	1,316
		市長	1,316
		査定区分	A
		前年度予算額	56,544
		増減	△ 55,228
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 給与管理事業		予算額	58,688
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 58,688
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		財政局長	58,688
		市長	58,688
		査定区分	A
		前年度予算額	2,220
		増減	56,468
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	3,418
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 3,418
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		財政局長	3,418
		市長	3,418
		査定区分	A
		前年度予算額	1,150
		増減	2,268
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	25,006
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	25,052
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		財政局長	25,006
		市長	25,006
		査定区分	B
		前年度予算額	37,814
		増減	△ 12,808
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	752,096
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	830,871
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		財政局長	752,096
		市長	752,096
		査定区分	B
		前年度予算額	63,417
		増減	688,679
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外部監査事業		予算額	17,604
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	17,604
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		財政局長	17,604
		市長	17,604
		査定区分	A
		前年度予算額	17,604
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市史編さん事業		予算額	60,446
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	62,577
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		財政局長	60,446
		市長	60,446
		査定区分	B
		前年度予算額	64,516
		増減	△ 4,070
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	38,306
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	41,208
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		財政局長	38,306
		市長	38,306
		査定区分	B
		前年度予算額	17,603
		増減	20,703
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,928
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	要求	11,928
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		財政局長	11,928
		市長	11,928
		査定区分	A
		前年度予算額	11,790
		増減	138
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,076
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	要求	13,325
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長	13,076
		市長	13,076
		査定区分	B
		前年度予算額	13,033
		増減	43
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	要求	945
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		財政局長	945
		市長	945
		査定区分	A
		前年度予算額	945
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	14,557
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 105	要求 4,157
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		財政局長	4,157
		市長	4,157
		査定区分	A
		前年度予算額	5,981
		増減	8,576
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	89,897
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 105	要求 89,738
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		財政局長	89,897
		市長	89,897
		査定区分	A
		前年度予算額	29,214
		増減	60,683
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 各種統計調査事業		予算額	477
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 105	要求 474
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町（丁）字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		財政局長	477
		市長	477
		査定区分	A
		前年度予算額	474
		増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 危機対策事業		予算額	24,242
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 28,446
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		財政局長	24,242
		市長	24,242
		査定区分	B
		前年度予算額	25,495
		増減	△ 1,253
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	212,403
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	要求	225,063
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫の他、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。 また、事業継続計画の改定を行うとともに、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、洪水ハザードマップの作成などを行います。		財政局長	212,473
		市長	212,473
		査定区分	B
		前年度予算額	233,770
		増減	△ 21,367
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災訓練事業		予算額	47,326
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	要求	49,650
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」というそれぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		財政局長	47,326
		市長	47,326
		査定区分	B
		前年度予算額	44,739
		増減	2,587
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	140,780
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	要求	143,298
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。また、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		財政局長	140,780
		市長	140,780
		査定区分	B
		前年度予算額	145,389
		増減	△ 4,609
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	要求	3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(4) 財政局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	26,836
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	要求	27,464
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		財政局長	26,836
		市長	26,836
		査定区分	B
		前年度予算額	28,841
		増減	△ 2,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	27,477
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	要求	31,518
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		財政局長	27,477
		市長	27,477
		査定区分	B
		前年度予算額	30,886
		増減	△ 3,409
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 物品購入事務事業		予算額	284
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	要求	284
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。		財政局長	284
		市長	284
		査定区分	A
		前年度予算額	328
		増減	△ 44
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 委託契約事務事業		予算額	460
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	要求	460
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		財政局長	460
		市長	460
		査定区分	A
		前年度予算額	460
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	2,862
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	要求	2,862
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		財政局長 市長	2,862 2,862
		査定区分	A
		前年度予算額	2,868
		増減	△ 6
		査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	127,596
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	135,270
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		財政局長 市長	132,867 132,867
		査定区分	B
		前年度予算額	140,686
		増減	△ 13,090
		査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		財政局長 市長	625 625
		査定区分	A
		前年度予算額	625
		増減	0
		査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。
事務事業名 庁舎管理事業		予算額	650,735
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	701,484
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。 また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。		財政局長 市長	650,735 650,735
		査定区分	B
		前年度予算額	681,525
		増減	△ 30,790
		査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	116,155
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	要求 116,345
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		財政局長	116,155
		市長	116,155
		査定区分	B
		前年度予算額	124,071
		増減	△ 7,916
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	1,419,696
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	要求 1,419,696
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		財政局長	1,419,696
		市長	1,419,696
		査定区分	A
		前年度予算額	2,307,681
		増減	△ 887,985
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	17,278
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 93	要求 17,278
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		財政局長	17,278
		市長	17,278
		査定区分	A
		前年度予算額	342,362
		増減	△ 325,084
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 減債基金積立金		予算額	6,181
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 93	要求 6,181
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		財政局長	6,181
		市長	6,181
		査定区分	A
		前年度予算額	12,358
		増減	△ 6,177
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,465
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	要求	1,465
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		財政局長	1,465
		市長	1,465
		査定区分	A
		前年度予算額	1,048
		増減	417
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 税務管理事業		予算額	34,535
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	34,658
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		財政局長	34,535
		市長	34,535
		査定区分	B
		前年度予算額	33,391
		増減	1,144
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	313,223
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	360,145
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	329,867
		市長	329,867
		査定区分	B
		前年度予算額	288,771
		増減	24,452
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	33,539
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	33,783
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の賦課資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	33,539
		市長	33,539
		査定区分	B
		前年度予算額	18,069
		増減	15,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	37,043
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 40,956
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	37,043
		市長	37,043
		査定区分	B
		前年度予算額	25,461
		増減	11,582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	3,610
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 7,233
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	3,610
		市長	3,610
		査定区分	D
		前年度予算額	4,776
		増減	△ 1,166
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	201,824
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 202,011
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	201,824
		市長	201,824
		査定区分	B
		前年度予算額	187,700
		増減	14,124
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 収納対策事業		予算額	87,965
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 87,965
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		財政局長	87,965
		市長	87,965
		査定区分	A
		前年度予算額	91,043
		増減	△ 3,078
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	840,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	930,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		予算書P. 97	
		要求	930,000
		財政局長	840,000
		市長	840,000
		査定区分	B
		前年度予算額	800,000
		増減	40,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 収納調査事業		予算額	239,231
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	218,896
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		予算書P. 97	
		要求	218,896
		財政局長	211,467
		市長	211,467
		査定区分	B
		前年度予算額	147,441
		増減	91,790
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 債権回収事業		予算額	7,397
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	要求	7,397
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		予算書P. 97	
		要求	7,397
		財政局長	7,397
		市長	7,397
		査定区分	A
		前年度予算額	7,430
		増減	△ 33
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	48,122,401
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	要求	48,122,401
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		予算書P. 195	
		要求	48,122,401
		財政局長	48,122,401
		市長	48,122,401
		査定区分	A
		前年度予算額	46,896,908
		増減	1,225,493
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子			予算額 86,617	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	要求	108,272
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			財政局長	86,617
			市長	86,617
			査定区分	C
			前年度予算額	69,575
			増減	17,042
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額 3,146,390	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	要求	3,770,335
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長	3,146,390
			市長	3,146,390
			査定区分	B
			前年度予算額	3,355,650
			増減	△ 209,260
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 市債借入事務事業			予算額 586	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	要求	586
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			財政局長	586
			市長	586
			査定区分	A
			前年度予算額	459
			増減	127
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額 79,835	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	要求	79,835
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長	79,835
			市長	79,835
			査定区分	A
			前年度予算額	93,958
			増減	△ 14,123
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	62,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	要求	61,085
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	予算書P. 405	財政局長 62,000
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		市長 62,000	
		査定区分	A
		前年度予算額	3,091,000
		増減	△ 3,029,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
会計名 公債管理特別会計		予算額	85,224,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 591	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		要求	85,804,091
		財政局長	85,224,000
		市長	85,224,000
		査定区分	B
		前年度予算額	86,107,000
	増減	△ 883,000	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(5) 市 民 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住民相談事業		予算額	26,164
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	26,164
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		財政局長	26,164
		市長	26,164
		査定区分	A
		前年度予算額	26,133
		増減	31
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	15,316
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	要求	16,975
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		財政局長	15,316
		市長	15,316
		査定区分	B
		前年度予算額	13,971
		増減	1,345
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		
事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	38,702
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	要求	38,702
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、相談業務を実施します。		財政局長	38,702
		市長	38,702
		査定区分	A
		前年度予算額	38,334
		増減	368
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 防犯対策事業		予算額	52,289
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	要求	56,853
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		財政局長	52,289
		市長	52,289
		査定区分	B
		前年度予算額	47,074
		増減	5,215
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査したほか、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自治振興事業		予算額 392,832
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 87	要求 398,845
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		財政局長 392,832
		市長 392,832
		査定区分 B
		前年度予算額 399,553
		増減 △ 6,721
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査したほか、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額 1,498,347
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 87	要求 1,582,829
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長 1,498,347
		市長 1,498,347
		査定区分 B
		前年度予算額 1,941,296
		増減 △ 442,949
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。	
事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額 190,718
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 87	要求 192,596
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		財政局長 190,718
		市長 190,718
		査定区分 B
		前年度予算額 191,355
		増減 △ 637
査定の考え方	事業実施時期等事業内容を精査しました。	
事務事業名 消費者行政推進事業		予算額 75,484
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 87	要求 75,484
<事業の目的・内容> 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育・消費者啓発を推進します。		財政局長 75,484
		市長 75,484
		査定区分 A
		前年度予算額 72,602
		増減 2,882
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業		予算額	83,994
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	要求	83,994
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		財政局長	83,994
		市長	83,994
		査定区分	A
		前年度予算額	83,443
		増減	551
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	845,170
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	要求	910,435
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		財政局長	845,170
		市長	845,170
		査定区分	B
		前年度予算額	842,448
		増減	2,722
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	12,144
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	要求	12,144
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		財政局長	12,144
		市長	12,144
		査定区分	A
		前年度予算額	26,772
		増減	△ 14,628
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,128
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	要求	2,128
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。		財政局長	2,128
		市長	2,128
		査定区分	A
		前年度予算額	2,184
		増減	△ 56
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	412,792
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 91	要求	445,564
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		財政局長	412,792
		市長	412,792
		査定区分	B
		前年度予算額	214,898
査定の考え方 事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		増減	197,894
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	75,467
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 93	要求	107,376
<事業の目的・内容> ICTの効果的かつ効率的な利活用を進めるために、情報化施策の推進を図るとともに、ICTを利活用できる人材の育成を行います。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。 さらにマイナンバー制度が市民に正しく理解されるよう周知啓発を行います。		財政局長	107,327
		市長	107,327
		査定区分	B
		前年度予算額	80,459
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	△ 4,992
事務事業名 情報化推進事業		予算額	3,208,265
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 93	要求	3,881,593
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		財政局長	3,123,761
		市長	3,123,761
		査定区分	B
		前年度予算額	2,842,109
査定の考え方 事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		増減	366,156
事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	946,249
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 93	要求	961,503
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		財政局長	936,342
		市長	936,342
		査定区分	B
		前年度予算額	905,117
査定の考え方 事業手法等事業内容を精査しました。		増減	41,132

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	10,346
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	要求	10,346
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		予算書P. 95	
		財政局長	10,346
		市長	10,346
		査定区分	A
		前年度予算額	12,418
増減		△ 2,072	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	40,316
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	要求	42,085
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		予算書P. 95	
		財政局長	40,316
		市長	40,316
		査定区分	B
		前年度予算額	48,897
増減		△ 8,581	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額	878,338
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	要求	910,236
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。		予算書P. 97	
		財政局長	905,454
		市長	905,454
		査定区分	B
		前年度予算額	976,741
増減		△ 98,403	
査定の考え方	事業手法、実施時期、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 住居表示事業		予算額	33,232
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	要求	36,535
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切り替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。		予算書P. 97	
		財政局長	34,189
		市長	34,189
		査定区分	B
		前年度予算額	32,465
増減		767	
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業		予算額	22,550
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	要求	22,550
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長	22,550
		市長	22,550
		査定区分	A
		前年度予算額	22,172
		増減	378
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業		予算額	7,177
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	要求	7,177
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長	7,177
		市長	7,177
		査定区分	A
		前年度予算額	24,645
		増減	△ 17,468
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 支所等管理運営事業		予算額	114,205
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	要求	115,436
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。		財政局長	114,205
		市長	114,205
		査定区分	B
		前年度予算額	113,487
		増減	718
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 区役所管理事業		予算額	8,015
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	要求	21,882
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。		財政局長	8,015
		市長	8,015
		査定区分	E
		前年度予算額	8,433
		増減	△ 418
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		予算額	7,529,862
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	要求	7,572,501
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しております。 平成31年5月の供用開始に向けて着実に建設工事を進めるとともに、供用開始に伴う各種業務を速やかに実施していきます。		財政局長	7,546,106
		市長	7,546,106
		査定区分	B
		前年度予算額	454,042
		増減	7,075,820
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	5,571
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	要求	5,571
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。		財政局長	5,571
		市長	5,571
		査定区分	A
		前年度予算額	4,529
		増減	1,042
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(6) スポーツ文化局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業		予算額	77,032
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	要求	91,005
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		予算書P. 87 要求 91,005	91,005
		財政局長 77,032	77,032
		市長 77,032	77,032
		査定区分 B	B
		前年度予算額	54,538
		増減	22,494
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金		予算額	432
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	要求	100,432
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		予算書P. 87 要求 100,432	100,432
		財政局長 432	432
		市長 432	432
		査定区分 E	E
		前年度予算額	679
		増減	△ 247
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 文化会館管理運営事業		予算額	714,189
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	要求	1,229,742
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		予算書P. 89 要求 1,229,742	1,229,742
		財政局長 714,189	714,189
		市長 714,189	714,189
		査定区分 D	D
		前年度予算額	626,126
		増減	88,063
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業		予算額	618,644
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	要求	628,642
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		予算書P. 89 要求 628,642	628,642
		財政局長 618,644	618,644
		市長 618,644	618,644
		査定区分 B	B
		前年度予算額	1,546,022
		増減	△ 927,378
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恭慶館外2施設管理運営事業		予算額	58,324
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費 予算書P. 89	要求	58,324
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。		財政局長	58,324
		市長	58,324
		査定区分	A
		前年度予算額	169,777
		増減	△ 111,453
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 漫画会館管理運営事業		予算額	16,118
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費 予算書P. 89	要求	21,544
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。		財政局長	16,118
		市長	16,118
		査定区分	C
		前年度予算額	20,008
		増減	△ 3,890
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 プラザノース管理運営事業		予算額	894,676
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費 予算書P. 89	要求	897,362
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。		財政局長	894,676
		市長	894,676
		査定区分	B
		前年度予算額	981,764
		増減	△ 87,088
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文化施設整備事業		予算額	4,071,925
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費 予算書P. 89	要求	4,085,887
<事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやを浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業及び大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルにそれぞれ機能移転し、リニューアルを図るものです。		財政局長	4,071,925
		市長	4,071,925
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称) 岩槻人形博物館整備事業		予算額	1,212,947
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課岩槻人形博物館開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費	要求	1,802,681
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、生まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。		予算書P. 89	1,212,947
		市長	1,212,947
		査定区分	C
		前年度予算額	257,546
		増減	955,401
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		予算額	112,490
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14日 生活文化施設費	要求	129,346
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ばされた国際盆栽アカデミーを開講し、盆栽文化の振興を図ります。		予算書P. 89	112,490
		市長	112,490
		査定区分	B
		前年度予算額	124,549
		増減	△ 12,059
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スポーツ企画事業		予算額	16,465
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2日 スポーツ企画費	要求	35,280
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。		予算書P. 93	16,465
		市長	24,765
		査定区分	C
		前年度予算額	3,623
		増減	12,842
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		予算額	7,057
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2日 スポーツ企画費	要求	7,407
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。		予算書P. 93	7,057
		市長	7,057
		査定区分	B
		前年度予算額	7,044
		増減	13
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 多目的広場整備事業		予算額	7,224
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	71,198
<事業の目的・内容> 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。		予算書P. 93	7,224
		財政局長	7,224
		市長	7,224
		査定区分	E
		前年度予算額	16,045
増減		△ 8,821	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		予算額	11,579
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	11,579
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		予算書P. 93	11,579
		財政局長	11,579
		市長	11,579
		査定区分	A
		前年度予算額	11,405
増減		174	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時グラウンド事業		予算額	16,073
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	10,804
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。		予算書P. 93	10,802
		財政局長	10,802
		市長	10,802
		査定区分	B
		前年度予算額	15,713
増減		360	
査定の考え方	所要額を精査しました。		
事務事業名 体育館管理運営事業		予算額	354,610
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	435,754
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		予算書P. 95	356,819
		財政局長	356,819
		市長	354,610
		査定区分	B
		前年度予算額	390,722
増減		△ 36,112	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武道館管理運営事業		予算額	41,514
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	44,754
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		財政局長	41,514
		市長	41,514
		査定区分	B
		前年度予算額	47,078
		増減	△ 5,564
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校体育施設開放事業		予算額	13,630
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	13,630
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		財政局長	13,630
		市長	13,630
		査定区分	A
		前年度予算額	15,397
		増減	△ 1,767
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生涯スポーツ振興事業		予算額	85,108
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	90,320
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		財政局長	85,108
		市長	85,108
		査定区分	B
		前年度予算額	88,249
		増減	△ 3,141
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スポーツ振興基金積立金		予算額	1,039
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	1,089
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		財政局長	1,039
		市長	1,039
		査定区分	B
		前年度予算額	98
		増減	941
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業		予算額 85,936
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 95	要求 104,312
<事業の目的・内容> 全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。 また、「さいたまスポーツコミッション」を法人化し、更なる活動の充実・体制の強化を図ります。		財政局長 83,193
		市長 83,193
		査定区分 C
		前年度予算額 56,036 増減 29,902
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業		予算額 55,514
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 95	要求 60,604
<事業の目的・内容> 市民の体力向上及び健康増進を図り、気軽にスポーツを楽しむことのできるスポーツ施設を拡充し、新たな交流を創出するスポーツ拠点を整備するとともに、東京2020大会への気運醸成を図ります。		財政局長 55,514
		市長 55,514
		査定区分 B
		前年度予算額 42,332 増減 13,182
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 ラグビーワールドカップキャンプ地整備事業		予算額 12,543
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 95	要求 12,543
<事業の目的・内容> 平成31年9月に日本で開催されるラグビーワールドカップ2019 TM 大会において、公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れることにより、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図り、本市の都市イメージを国内外に発信します。		財政局長 12,543
		市長 12,543
		査定区分 A
		前年度予算額 0 増減 皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 さいたま国際マラソン開催事業		予算額 260,264
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 95	要求 260,344
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。		財政局長 260,264
		市長 260,264
		査定区分 B
		前年度予算額 270,264 増減 △ 10,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催事業		予算額	273,980
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	274,073
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信します。		財政局長	273,980
		市長	273,980
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国際自転車競技大会民間移行推進事業		予算額	16,588
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	要求	19,378
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて開催している自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、平成31年度以降の大会実施主体を民間団体等へ移行するための検討を行います。		財政局長	16,588
		市長	16,588
		査定区分	B
		前年度予算額	4,000
		増減	12,588
査定の考え方	実施期間等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(7) 保健福祉局

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		予算額	9,688
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	10,779
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		財政局長	9,688
		市長	9,688
		査定区分	B
		前年度予算額	2,471
		増減	7,217
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		予算額	6,343
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	8,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		財政局長	6,343
		市長	6,343
		査定区分	C
		前年度予算額	6,357
		増減	△ 14
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 社会福祉執行管理事業		予算額	12,066
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	12,066
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		財政局長	12,066
		市長	12,066
		査定区分	A
		前年度予算額	11,830
		増減	236
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民生委員活動事業		予算額	182,745
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	182,745
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。		財政局長	182,745
		市長	182,745
		査定区分	A
		前年度予算額	182,745
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		予算額	12,100
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	12,100
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		財政局長	12,100
		市長	12,100
		査定区分	A
		前年度予算額	12,100
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		予算額	612
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	612
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		財政局長	612
		市長	612
		査定区分	A
		前年度予算額	608
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業		予算額	6,056
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	6,346
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。		財政局長	6,106
		市長	6,106
		査定区分	B
		前年度予算額	3,341
		増減	2,715
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 介護・障害事業指導監査事業		予算額	3,044
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 109	要求	2,994
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導、実地指導及び監査を行います。		財政局長	2,994
		市長	2,994
		査定区分	A
		前年度予算額	3,054
		増減	△ 10
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		予算額	419,008
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	要求	473,197
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		財政局長 市長	420,259 420,259
		査定区分	B
		前年度予算額	329,268
		増減	89,740
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）		予算額	2,798
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	2,798
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		財政局長 市長	2,798 2,798
		査定区分	A
		前年度予算額	2,798
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		予算額	4,298
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	4,498
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		財政局長 市長	4,298 4,298
		査定区分	B
		前年度予算額	3,298
		増減	1,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		予算額	588,829
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	666,554
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		財政局長 市長	588,829 588,829
		査定区分	B
		前年度予算額	581,234
		増減	7,595
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		予算額	26,171
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	26,171
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		財政局長	26,171
		市長	26,171
		査定区分	A
		前年度予算額	26,308
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 137
事務事業名 生活困窮者自立支援事業		予算額	152,311
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	175,436
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。		財政局長	159,262
		市長	159,262
		査定区分	B
		前年度予算額	156,922
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	△ 4,611
事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		予算額	2,596
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	要求	2,596
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費等を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		財政局長	2,596
		市長	2,596
		査定区分	A
		前年度予算額	4,406
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 1,810
事務事業名 福祉施設等管理運営事業		予算額	81,636
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	要求	291,053
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	81,636
		市長	81,636
		査定区分	E
		前年度予算額	81,371
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	265

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		予算額 25,306
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 113	要求 27,865
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の策定及び進行管理等を行います。		財政局長 25,306
		市長 25,306
		査定区分 B
		前年度予算額 27,858
		増減 △ 2,552
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 障害者福祉執行管理事業		予算額 268,595
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 113	要求 290,355
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		財政局長 268,595
		市長 268,595
		査定区分 B
		前年度予算額 69,312
		増減 199,283
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		予算額 9,855
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 113	要求 9,855
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。		財政局長 9,855
		市長 9,855
		査定区分 A
		前年度予算額 9,855
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 障害者スポーツ振興事業		予算額 12,917
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求 12,917
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		財政局長 12,917
		市長 12,917
		査定区分 A
		前年度予算額 13,426
		増減 △ 509
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者支援事業		予算額	477,405
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求	481,206
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長	477,405
		市長	477,405
		査定区分	B
		前年度予算額	492,308
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	△ 14,903
事務事業名 自立支援給付等事業		予算額	23,592,945
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求	24,058,060
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長	23,592,945
		市長	23,592,945
		査定区分	B
		前年度予算額	20,906,834
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	2,686,111
事務事業名 地域生活支援事業		予算額	2,038,053
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求	2,067,797
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長	2,038,053
		市長	2,038,053
		査定区分	B
		前年度予算額	2,024,282
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	13,771
事務事業名 社会参加推進事業		予算額	165,192
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求	165,192
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。		財政局長	165,192
		市長	165,192
		査定区分	A
		前年度予算額	150,844
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	14,348

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		予算額	1,064,030
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 113	要求	1,073,013
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳㊤又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		財政局長	1,064,030
		市長	1,064,030
		査定区分	B
		前年度予算額	1,060,348
		増減	3,682
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別障害者手当等給付事業		予算額	389,236
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 115	要求	389,236
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。		財政局長	389,236
		市長	389,236
		査定区分	A
		前年度予算額	382,781
		増減	6,455
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 心身障害者扶養共済事業		予算額	121,241
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 115	要求	121,241
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		財政局長	121,241
		市長	121,241
		査定区分	A
		前年度予算額	114,428
		増減	6,813
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 心身障害者医療費支給事業		予算額	3,345,352
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 115	要求	3,345,352
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		財政局長	3,345,352
		市長	3,345,352
		査定区分	A
		前年度予算額	3,400,204
		増減	△ 54,852
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		予算額	722
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 115	要求	722
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		財政局長	722
		市長	722
		査定区分	A
		前年度予算額	722
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害者施設管理運営事業		予算額	816,934
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 115	要求	834,537
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		財政局長	816,934
		市長	816,934
		査定区分	B
		前年度予算額	897,503
		増減	△ 80,569
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 障害者施設整備事業		予算額	35,262
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 115	要求	183,462
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		財政局長	35,262
		市長	35,262
		査定区分	E
		前年度予算額	615,750
		増減	△ 580,488
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		予算額	24,380
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 115	要求	24,445
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		財政局長	24,380
		市長	24,380
		査定区分	B
		前年度予算額	23,764
		増減	616
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		予算額	40,351
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 115	要求	40,351
<事業の目的・内容> 障害のある方が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		財政局長	40,351
		市長	40,351
		査定区分	A
		前年度予算額	40,088
		増減	263
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		予算額	15,918
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 115	要求	15,918
<事業の目的・内容> 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		財政局長	15,918
		市長	15,918
		査定区分	A
		前年度予算額	15,762
		増減	156
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 老人福祉執行管理事業		予算額	275,194
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 予算書P. 115	要求	299,394
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。		財政局長	275,194
		市長	275,194
		査定区分	B
		前年度予算額	86,224
		増減	188,970
査定の考え方	事業の実施時期を精査し、所要額を計上しました。		
事務事業名 後期高齢者保健事業		予算額	523,133
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 117	要求	525,666
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		財政局長	523,133
		市長	523,133
		査定区分	B
		前年度予算額	507,178
		増減	15,955
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		予算額	624
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 624
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		要求 624	要求 624
		財政局長 624	財政局長 624
		市長 624	市長 624
		査定区分 A	査定区分 A
		前年度予算額 624 増減 0	前年度予算額 624 増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 老人保健事業		予算額	455
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 455
<事業の目的・内容> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。		要求 455	要求 455
		財政局長 455	財政局長 455
		市長 455	市長 455
		査定区分 A	査定区分 A
		前年度予算額 455 増減 0	前年度予算額 455 増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 長寿慶祝事業		予算額	471,560
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 471,560
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいつくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈などを行います。		要求 471,560	要求 471,560
		財政局長 471,560	財政局長 471,560
		市長 471,560	市長 471,560
		査定区分 A	査定区分 A
		前年度予算額 459,436 増減 12,124	前年度予算額 459,436 増減 12,124
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生きがい推進事業		予算額	42,662
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 44,008
<事業の目的・内容> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいつくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとしします。		要求 44,008	要求 44,008
		財政局長 42,662	財政局長 42,662
		市長 42,662	市長 42,662
		査定区分 B	査定区分 B
		前年度予算額 45,738 増減 △ 3,076	前年度予算額 45,738 増減 △ 3,076
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 シルバー人材センター事業		予算額	437,762
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 459,765
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		財政局長	437,762
		市長	437,762
		査定区分	B
		前年度予算額	339,208
		増減	98,554
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 老人措置事業		予算額	514,617
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 514,617
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		財政局長	514,617
		市長	514,617
		査定区分	A
		前年度予算額	497,075
		増減	17,542
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		予算額	304,673
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 397,899
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		財政局長	304,673
		市長	304,673
		査定区分	C
		前年度予算額	486,931
		増減	△ 182,258
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生涯現役のまち推進事業		予算額	120,563
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 146,239
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。		財政局長	146,239
		市長	120,563
		査定区分	B
		前年度予算額	112,978
		増減	7,585
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		予算額	255,970
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 271,094
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		財政局長	255,970
		市長	255,970
		査定区分	B
		前年度予算額	268,439
		増減	△ 12,469
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		予算額	35,996
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 35,996
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。		財政局長	35,996
		市長	35,996
		査定区分	A
		前年度予算額	38,664
		増減	△ 2,668
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 在宅介護支援センター事業		予算額	73,852
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 73,852
<事業の目的・内容> 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターが、地域で暮らす高齢者の介護、福祉、医療等に関するさまざまな相談に対応できるように、指導や連絡調整等の後方支援を行います。		財政局長	73,852
		市長	73,852
		査定区分	A
		前年度予算額	73,852
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護予防・生活支援事業		予算額	15,363
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 117	要求 15,563
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、健康づくりや生きがいがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		財政局長	15,363
		市長	15,363
		査定区分	B
		前年度予算額	28,904
		増減	△ 13,541
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高齢者文化芸術推進事業		予算額	2,047
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	要求	4,604
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがいをづくりを推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施します。		財政局長	2,047
		市長	2,047
		査定区分	D
		前年度予算額	0
増減		皆増	
査定の考え方	事業手法等内容を精査し、所要額を計上しました。		
事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		予算額	10,881,129
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	要求	10,870,795
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	10,881,129
		市長	10,881,129
		査定区分	B
		前年度予算額	10,234,960
増減		646,169	
査定の考え方	事業手法等内容を精査し、所要額を計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業		予算額	1,323,277
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	要求	1,424,008
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		財政局長	1,323,277
		市長	1,323,277
		査定区分	B
		前年度予算額	1,317,579
増減		5,698	
査定の考え方	事業実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 東楽園再整備事業		予算額	24,683
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	要求	24,683
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		財政局長	24,683
		市長	24,683
		査定区分	A
		前年度予算額	7,000
増減		17,683	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		予算額	115,281
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	要求	115,941
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。		増減	△ 2,994
		前年度予算額	118,275
		財政局長	115,281
		市長	115,281
査定区分		B	
増減		△ 2,994	
前年度予算額		118,275	
増減		△ 2,994	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		予算額	1,746,710
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	要求	1,746,710
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		増減	72,762
		前年度予算額	1,673,948
		財政局長	1,746,710
		市長	1,746,710
査定区分		A	
増減		72,762	
前年度予算額		1,673,948	
増減		72,762	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援医療費助成事業		予算額	5,450,174
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	5,546,674
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		増減	43,367
		前年度予算額	5,406,807
		財政局長	5,450,174
		市長	5,450,174
査定区分		B	
増減		43,367	
前年度予算額		5,406,807	
増減		43,367	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		予算額	411,007
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	413,544
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		増減	2,974
		前年度予算額	408,033
		財政局長	411,007
		市長	411,007
査定区分		B	
増減		2,974	
前年度予算額		408,033	
増減		2,974	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護執行管理事業		予算額	438,196
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	要求	475,919
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		予算書P. 123	431,245
		財政局長	431,245
		市長	431,245
		査定区分	B
		前年度予算額	428,272
増減		9,924	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 生活保護事業		予算額	35,094,946
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	要求	35,518,741
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		予算書P. 123	35,094,946
		財政局長	35,094,946
		市長	35,094,946
		査定区分	B
		前年度予算額	35,396,289
増減		△ 301,343	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険特別対策事業		予算額	4,152
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	4,152
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		予算書P. 125	4,152
		財政局長	4,152
		市長	4,152
		査定区分	A
		前年度予算額	4,905
増減		△ 753	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護保険事業者指定事業		予算額	2,356
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	2,615
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。		予算書P. 125	2,356
		財政局長	2,356
		市長	2,356
		査定区分	B
		前年度予算額	287
増減		2,069	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (いきいき長寿推進課)		予算額	664,172
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	727,496
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分（介護予防・日常生活支援総合事業費の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		増減	141,128
		前年度予算額	523,044
		市長	664,172
		査定区分	B
		財政局長	664,172
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (介護保険課)		予算額	11,679,204
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	12,022,436
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5%）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		増減	△ 20,131
		前年度予算額	11,699,335
		市長	11,679,204
		査定区分	B
		財政局長	11,679,204
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 国民年金事業		予算額	61,499
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	要求	66,298
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		増減	△ 7,529
		前年度予算額	69,028
		市長	61,499
		査定区分	B
		財政局長	61,499
査定の考え方	事業手法等内容を精査し、所要額を計上しました。		
事務事業名 高額療養費資金貸付事業		予算額	500
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	要求	500
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付を行います。		増減	△ 500
		前年度予算額	1,000
		市長	500
		査定区分	A
		財政局長	500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 出産費資金貸付事業		予算額	1,650
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 127	要求	1,650
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付を行います。		財政局長	1,650
		市長	1,650
		査定区分	A
		前年度予算額	3,300
		増減	△ 1,650
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		予算額	6,756,610
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 127	要求	9,847,995
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	6,756,610
		市長	6,756,610
		査定区分	C
		前年度予算額	7,844,639
		増減	△ 1,088,029
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 災害救助事業		予算額	6,600
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費 予算書P. 127	要求	6,600
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。		財政局長	6,600
		市長	6,600
		査定区分	A
		前年度予算額	7,100
		増減	△ 500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）		予算額	2,989
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	2,989
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		財政局長	2,989
		市長	2,989
		査定区分	A
		前年度予算額	2,903
		増減	86
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		予算額	1,478,200
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	1,736,537
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		財政局長	1,478,226
		市長	1,478,226
		査定区分	B
		前年度予算額	35,161
		増減	1,443,039
査定の考え方	必要経費の見込みを精査し、所要額を計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		予算額	27,376
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	27,376
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		財政局長	27,376
		市長	27,376
		査定区分	A
		前年度予算額	27,790
		増減	△ 414
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		予算額	734,962
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	748,348
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。		財政局長	734,962
		市長	734,962
		査定区分	B
		前年度予算額	740,161
		増減	△ 5,199
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		予算額	34,344
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	34,344
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		財政局長	34,344
		市長	34,344
		査定区分	A
		前年度予算額	33,391
		増減	953
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）		予算額	27,214
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	26,688
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。また、精神保健福祉に関する普及啓発として、市民向け講演会や機関誌の発行等を行うとともに、関係機関職員への教育研修、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策地域支援事業等を実施します。		財政局長	27,214
		市長	27,214
		査定区分	B
		前年度予算額	25,169
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減	2,045
事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		予算額	133,689
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	146,631
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		財政局長	133,689
		市長	133,689
		査定区分	B
		前年度予算額	126,129
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	7,560
事務事業名 献血推進事業		予算額	509
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	509
<事業の目的・内容> 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。		財政局長	509
		市長	509
		査定区分	A
		前年度予算額	509
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	0
事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		予算額	8,338
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 127	要求	8,338
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。 また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」並びに「精神医療審査会」を開催します。		財政局長	8,338
		市長	8,338
		査定区分	A
		前年度予算額	10,333
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 1,995

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業		予算額	819
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 127	要求 819
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		財政局長	819
		市長	819
		査定区分	A
		前年度予算額	951
		増減	△ 132
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）		予算額	162,205
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 127	要求 172,565
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン2 1（第2次）の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。		財政局長	162,205
		市長	162,205
		査定区分	B
		前年度予算額	216,789
		増減	△ 54,584
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）		予算額	5,765
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 127	要求 5,765
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。		財政局長	5,765
		市長	5,765
		査定区分	A
		前年度予算額	5,371
		増減	394
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食育推進事業		予算額	2,827
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 127	要求 5,867
<事業の目的・内容> 第3次食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民の心身の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育みます。		財政局長	2,827
		市長	2,827
		査定区分	D
		前年度予算額	7,857
		増減	△ 5,030
査定の考え方	事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		予算額	4,617
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	要求	4,617
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		予算書P. 127 要求 4,617	4,617
		財政局長 4,617	4,617
		市長 4,617	4,617
		査定区分 A	
		前年度予算額 5,382 増減 △ 765	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		予算額	109,695
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	要求	114,060
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		予算書P. 127 要求 114,060	109,695
		財政局長 109,695	109,695
		市長 109,695	109,695
		査定区分 B	
		前年度予算額 106,038 増減 3,657	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 新型インフルエンザ対策事業		予算額	6,798
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	要求	6,850
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。		予算書P. 129 要求 6,850	6,798
		財政局長 6,798	6,798
		市長 6,798	6,798
		査定区分 B	
		前年度予算額 6,745 増減 53	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		予算額	335,288
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	要求	349,355
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		予算書P. 129 要求 349,355	335,288
		財政局長 335,288	335,288
		市長 335,288	335,288
		査定区分 B	
		前年度予算額 267,042 増減 68,246	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		予算額 660,737
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 129	要求 736,887
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		財政局長 660,737
		市長 660,737
		査定区分 B
		前年度予算額 613,177
増減 47,560		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 健康づくり健診事業		予算額 4,447,879
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 129	要求 4,577,323
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		財政局長 4,447,879
		市長 4,447,879
		査定区分 B
		前年度予算額 4,488,210
増減 △ 40,331		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 母子保健健診事業		予算額 1,581,892
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 129	要求 1,594,841
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		財政局長 1,581,892
		市長 1,581,892
		査定区分 B
		前年度予算額 1,531,547
増減 50,345		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 予防接種事業		予算額 3,244,052
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 129	要求 3,310,808
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		財政局長 3,244,052
		市長 3,244,052
		査定区分 B
		前年度予算額 3,208,761
増減 35,291		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健所管理運営事業		予算額	203,266
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 129	要求 207,277
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		財政局長	203,266
		市長	203,266
		査定区分	B
		前年度予算額	231,585
		増減	△ 28,319
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		予算額	2,294
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 129	要求 2,294
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。		財政局長	2,294
		市長	2,294
		査定区分	A
		前年度予算額	2,110
		増減	184
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		予算額	73,705
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 129	要求 84,237
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。		財政局長	73,705
		市長	73,705
		査定区分	B
		前年度予算額	73,460
		増減	245
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		予算額	28,884
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	予算書P. 129	要求 29,625
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。		財政局長	28,884
		市長	28,884
		査定区分	B
		前年度予算額	27,870
		増減	1,014
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健科学検査事業		予算額	112,624
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 129	要求	112,931
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		財政局長	112,624
		市長	112,624
		査定区分	B
		前年度予算額	107,029
		増減	5,595
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生活科学検査事業		予算額	184,552
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 129	要求	195,629
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことにより、市民の健康増進に寄与します。		財政局長	184,552
		市長	184,552
		査定区分	B
		前年度予算額	177,655
		増減	6,897
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境調査分析事業		予算額	90,806
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 129	要求	94,312
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		財政局長	90,806
		市長	90,806
		査定区分	B
		前年度予算額	87,272
		増減	3,534
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		予算額	7,483
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 131	要求	7,483
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する普及啓発を行います。また、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理について意識の高揚を図ります。		財政局長	7,483
		市長	7,483
		査定区分	A
		前年度予算額	6,777
		増減	706
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		予算額	44,773
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	49,171
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		予算書 P. 131 要求 49,171	44,773
		財政局長 44,773	44,773
		市長 44,773	44,773
		査定区分 B	
		前年度予算額 43,056 増減 1,717	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 環境衛生事業		予算額	23,691
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	23,691
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除、道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。		予算書 P. 131 要求 23,691	23,691
		財政局長 23,691	23,691
		市長 23,691	23,691
		査定区分 A	
		前年度予算額 31,040 増減 △ 7,349	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		予算額	5,452
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	5,452
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、所管法令等に係る情報収集を行います。		予算書 P. 131 要求 5,452	5,452
		財政局長 5,452	5,452
		市長 5,452	5,452
		査定区分 A	
		前年度予算額 2,718 増減 2,734	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		予算額	22,248
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	22,248
<事業の目的・内容> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		予算書 P. 131 要求 22,248	22,248
		財政局長 22,248	22,248
		市長 22,248	22,248
		査定区分 A	
		前年度予算額 18,622 増減 3,626	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食の安全確保対策事業		予算額	2,365
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	2,365
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。		予算書P. 131	
		財政局長	2,365
		市長	2,365
		査定区分	A
		前年度予算額	2,137
		増減	228
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 薬務事業		予算額	4,486
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	4,486
<事業の目的・内容> 薬事に関する国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発、災害時医薬品供給体制の整備等を実施します。また、薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行います。		予算書P. 131	
		財政局長	4,486
		市長	4,486
		査定区分	A
		前年度予算額	4,420
		増減	66
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食肉衛生検査事業		予算額	31,557
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	31,557
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、と畜検査、精密検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について微生物検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内にある食鳥処理場に対し、衛生指導のための巡回等を行います。		予算書P. 131	
		財政局長	31,557
		市長	31,557
		査定区分	A
		前年度予算額	46,926
		増減	△ 15,369
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		予算額	23,792
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	24,845
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		予算書P. 131	
		財政局長	23,792
		市長	23,792
		査定区分	B
		前年度予算額	24,721
		増減	△ 929
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		予算額	7,893
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 131	要求 7,893
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。		財政局長	7,893
		市長	7,893
		査定区分	A
		前年度予算額	8,512
		増減	△ 619
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和斎場管理運営事業		予算額	471,121
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 131	要求 528,082
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	471,121
		市長	471,121
		査定区分	B
		前年度予算額	221,116
		増減	250,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 思い出の里維持管理事業		予算額	248,271
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 131	要求 383,846
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		財政局長	248,271
		市長	248,271
		査定区分	C
		前年度予算額	245,724
		増減	2,547
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひかり会館管理運営事業		予算額	24,646
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 131	要求 24,646
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		財政局長	24,646
		市長	24,646
		査定区分	A
		前年度予算額	24,009
		増減	637
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		予算額	263,208
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 131	要求 304,127
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		財政局長	263,208
		市長	263,208
		査定区分	B
		前年度予算額	266,434
		増減	△ 3,226
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		予算額	7,070
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 131	要求 127,152
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。		財政局長	7,070
		市長	7,070
		査定区分	E
		前年度予算額	2,761
		増減	4,309
査定の考え方	実施時期等を精査し、一部予算化を見送りました。		
事務事業名 高等看護学院管理運営事業		予算額	57,904
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 133	要求 60,982
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		財政局長	57,904
		市長	57,904
		査定区分	B
		前年度予算額	271,035
		増減	△ 213,131
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学生宿舎管理運営事業		予算額	11,870
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 133	要求 11,870
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。		財政局長	11,870
		市長	11,870
		査定区分	A
		前年度予算額	8,863
		増減	3,007
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教科研究等事業		予算額	3,092
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 133	要求 3,388
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		財政局長	3,092
		市長	3,092
		査定区分	B
		前年度予算額	3,083
		増減	9
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公衆便所維持管理事業		予算額	89,187
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 133	要求 104,343
<事業の目的・内容> 市営の駅前公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		財政局長	89,187
		市長	89,187
		査定区分	B
		前年度予算額	78,946
		増減	10,241
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 病院事業会計繰出金		予算額	2,144,253
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	予算書P. 141	要求 2,210,250
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	2,144,253
		市長	2,144,253
		査定区分	B
		前年度予算額	1,699,939
		増減	444,314
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 国民健康保険事業特別会計		予算額	107,818,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	要求	110,710,353
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	財政局長	107,818,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	予算書P. 257	市長 107,818,000
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健診など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。		査定区分	B
		前年度予算額	133,645,000
		増減	△ 25,827,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
会計名 後期高齢者医療事業特別会計		予算額	23,586,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算書P. 301	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		要求	23,362,646
		財政局長	23,586,000
		市長	23,586,000
		査定区分	B
		前年度予算額	22,057,000
増減	1,529,000		
査定の考え方	事業手法等内容を精査し、所要額を計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
会計名 介護保険事業特別会計		予算額	83,635,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	要求	86,272,111
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算書P. 325	財政局長 83,635,000
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		市長	83,635,000
		査定区分	B
		前年度予算額	82,493,000
増減	1,142,000		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 病院事業会計		予算額 32,484,823	
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課病院施設整備室	要求	32,843,215
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/財務課	財政局長	32,484,823
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/医事課	市長	32,484,823
予算書	病院事業会計予算書	査定区分	B
<事業の目的・内容> さいたま市が運営する唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 地域がん診療連携拠点病院としての高度医療機器の整備、緩和医療としてのがんサロン運営支援など、質の高い医療を提供します。 また、老朽化している施設及び設備を更新し、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図ります。		前年度予算額	22,734,245
		増減	9,750,578
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(8) 子ども未来局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年事業		予算額	233,539
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 111	要求 242,166
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。		財政局長	233,539
		市長	233,539
		査定区分	B
		前年度予算額	97,033
		増減	136,506
査定の考え方	実施手法を見直し、所要額を精査しました。		
事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額	9,723
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 111	要求 9,723
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		財政局長	9,723
		市長	9,723
		査定区分	A
		前年度予算額	7,538
		増減	2,185
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		予算額	23,042
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 111	要求 23,042
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		財政局長	23,042
		市長	23,042
		査定区分	A
		前年度予算額	20,392
		増減	2,650
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）		予算額	198,436
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119	要求 221,998
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系業務システムの管理、運用を行います。 また、社会福祉審議会児童福祉専門分科会や児童養護審査部会、子ども未来局指定管理者審査選定委員会等を開催します。		財政局長	198,436
		市長	198,436
		査定区分	B
		前年度予算額	248,909
		増減	△ 50,473
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども総合センター開設準備室）		予算額	340
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	340
<事業の目的・内容> 児童福祉業務の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。		財政局長	340
		市長	340
		査定区分	A
		前年度予算額	340
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	455
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	455
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		財政局長	455
		市長	455
		査定区分	A
		前年度予算額	455
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（のびのび安心子育て課）		予算額	254
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	254
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		財政局長	254
		市長	254
		査定区分	A
		前年度予算額	254
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（保育課）		予算額	43,799
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	62,248
<事業の目的・内容> 保育業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		財政局長	43,799
		市長	43,799
		査定区分	C
		前年度予算額	20,423
		増減	23,376
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合相談事業		予算額	12,607
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	27,167
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できる窓口を開設します。非常勤職員である「総合相談員」を配置し、電話や来所による相談をワンストップで対応します。		財政局長	12,607
		市長	12,607
		査定区分	D
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	事業手法を精査しました。		
事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	3,944
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	6,983
<事業の目的・内容> 発達障害児を含む子どもの支援として、従来の「スクリーニング・モデル」に加えて、「保護者の心配事」に対応する相談・支援システムを子育て支援の延長上に構築し、普及、啓発します。		財政局長	3,944
		市長	3,944
		査定区分	D
		前年度予算額	3,379
		増減	565
査定の考え方	事業手法、実施回数等事業内容を精査しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業		予算額	17,096
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	17,096
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	17,096
		市長	17,096
		査定区分	A
		前年度予算額	20,298
		増減	△ 3,202
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	32,783
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	32,783
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		財政局長	32,783
		市長	32,783
		査定区分	A
		前年度予算額	35,038
		増減	△ 2,255
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 里親支援機関事業		予算額	7,666
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119	要求 7,666
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の委託推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		財政局長	7,666
		市長	7,666
		査定区分	A
		前年度予算額	7,441
		増減	225
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業		予算額	226,601
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	要求 233,936
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長	227,921
		市長	227,921
		査定区分	B
		前年度予算額	227,438
		増減	△ 837
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 助産施設入所委託事業		予算額	900
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	要求 2,558
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。		財政局長	900
		市長	900
		査定区分	E
		前年度予算額	1,350
		増減	△ 450
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、単価及び人数を精査しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額	101,808
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	要求 101,768
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		財政局長	101,808
		市長	101,808
		査定区分	A
		前年度予算額	97,815
		増減	3,993
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭児童相談事業		予算額	23,606
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	23,606
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。		財政局長	23,606
		市長	23,606
		査定区分	A
		前年度予算額	22,965
		増減	641
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童手当給付事業		予算額	20,211,010
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	20,513,220
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		財政局長	20,211,010
		市長	20,211,010
		査定区分	B
		前年度予算額	20,332,703
		増減	△ 121,693
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額	3,409,891
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	3,409,891
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		財政局長	3,409,891
		市長	3,409,891
		査定区分	A
		前年度予算額	3,498,494
		増減	△ 88,603
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額	33,133
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	34,808
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		財政局長	33,133
		市長	33,133
		査定区分	B
		前年度予算額	31,279
		増減	1,854
査定の考え方	実施手法を見直し、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業		予算額	27,267
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	27,267
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		予算書P. 119 要求 27,267	27,267
		財政局長 27,267	27,267
		市長 27,267	27,267
		査定区分 A	
前年度予算額 26,947			
増減 320			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額	2,881,940
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	2,980,552
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		予算書P. 119 要求 2,980,552	2,881,940
		財政局長 2,881,940	2,881,940
		市長 2,881,940	2,881,940
		査定区分 B	
前年度予算額 2,660,078			
増減 221,862			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	1,645,049
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	1,729,089
<事業の目的・内容> 児童養護施設等の入所措置若しくは一時保護を委託した場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		予算書P. 119 要求 1,729,089	1,645,049
		財政局長 1,645,049	1,645,049
		市長 1,645,049	1,645,049
		査定区分 B	
前年度予算額 1,646,067			
増減 △ 1,018			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	26,665
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	27,025
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		予算書P. 119 要求 27,025	26,665
		財政局長 26,665	26,665
		市長 26,665	26,665
		査定区分 B	
前年度予算額 29,037			
増減 △ 2,372			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	37,056
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	要求	39,547
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		増減	33,363
		前年度予算額	3,693
		市長	37,056
		査定区分	B
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業		予算額	69,252
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	要求	69,252
<事業の目的・内容> 配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。		市長	69,252
		増減	△ 8,359
		前年度予算額	77,611
		査定区分	A
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童養護施設等管理運営事業		予算額	222,531
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	要求	237,904
<事業の目的・内容> 保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える18歳未満の児童を保護、養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。		市長	224,247
		増減	10,038
		前年度予算額	212,493
		査定区分	B
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業		予算額	566,126
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	要求	583,809
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。		市長	566,126
		増減	△ 3,401,718
		前年度予算額	3,967,844
		査定区分	B
査定の考え方	事業手法を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額	80,557
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	93,971
<事業の目的・内容> 虐待や発達障害などにより、心理的困難を抱え、生きづらさを感じている子どもに、心理的ケアや進学・復学・就労準備など自立に向けた支援を総合的に行います。		財政局長	80,557
		市長	80,557
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	事業内容を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	576,484
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	582,642
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		財政局長	576,484
		市長	576,484
		査定区分	B
		前年度予算額	702,984
		増減	△ 126,500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	52,497
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	109,631
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、分離を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		財政局長	52,497
		市長	52,497
		査定区分	D
		前年度予算額	117,108
		増減	△ 64,611
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 一時保護所管理運営事業		予算額	41,280
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	39,152
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		財政局長	39,564
		市長	39,564
		査定区分	A
		前年度予算額	77,416
		増減	△ 36,136
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）		予算額	30,714
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	46,838
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービスや保育施設の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。		財政局長	30,714
		市長	30,714
		査定区分	C
		前年度予算額	36,807
		増減	△ 6,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		予算額	3,307,549
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	3,677,190
<事業の目的・内容> 待機児童の解消を図るとともに、保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保します。		財政局長	3,311,421
		市長	3,311,421
		査定区分	B
		前年度予算額	3,332,578
		増減	△ 25,029
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	2,579,774
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	2,666,429
<事業の目的・内容> 幼稚園への就園を奨励するため、各種助成制度を通じて保護者の経済的負担を軽減するなど、子育て世代を支援します。		財政局長	2,579,774
		市長	2,579,774
		査定区分	B
		前年度予算額	2,737,468
		増減	△ 157,694
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額	297,323
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	379,206
<事業の目的・内容> 私立幼稚園等における預かり保育事業を促進することで、多様な保育ニーズに対応した子育て支援を行います。		財政局長	373,697
		市長	297,323
		査定区分	C
		前年度予算額	370,411
		増減	△ 73,088
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼児教育推進事業		予算額 107,818
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求 107,818
<事業の目的・内容> 幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」からの提言を踏まえ、より良い幼児教育に資する各種事業を実施します。		財政局長 107,818
		市長 107,818
		査定区分 A
		前年度予算額 4,229
		増減 103,589
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 私立幼稚園等特別支援促進事業		予算額 74,544
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求 75,988
<事業の目的・内容> 心身に障害等のある幼児の幼稚園への就園を促進するため、幼稚園における特別支援教育の充実を図ります。		財政局長 74,544
		市長 74,544
		査定区分 B
		前年度予算額 74,544
		増減 0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額 4,162,255
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求 4,247,023
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。		財政局長 4,162,914
		市長 4,162,914
		査定区分 B
		前年度予算額 4,072,310
		増減 89,945
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		予算額 24,871,763
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求 25,692,463
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業（小規模保育等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各種補助事業に係る経費の助成を行います。		財政局長 24,867,891
		市長 24,867,891
		査定区分 B
		前年度予算額 20,031,692
		増減 4,840,071
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 認可外保育施設運営事業		予算額	1,691,583
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	2,014,159
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室及び地域型事業所内保育施設に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。		財政局長	1,691,583
		市長	1,691,583
		査定区分	B
		前年度予算額	2,072,967
		増減	△ 381,384
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 のびのびプラザ大宮管理運営事業		予算額	67,841
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	66,521
<事業の目的・内容> 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		財政局長	66,521
		市長	66,521
		査定区分	A
		前年度予算額	64,854
		増減	2,987
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	70,551
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	113,111
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	70,551
		市長	70,551
		査定区分	C
		前年度予算額	87,658
		増減	△ 17,107
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 診療検査事業		予算額	79,037
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	79,037
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	79,037
		市長	79,037
		査定区分	A
		前年度予算額	73,720
		増減	5,317
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外来療育事業		予算額	5,063
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	5,063
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	5,063
		市長	5,063
		査定区分	A
		前年度予算額	5,470
		増減	△ 407
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	40,573
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	40,573
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長	40,573
		市長	40,573
		査定区分	A
		前年度予算額	39,810
		増減	763
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	20,264
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	18,384
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	20,264
		市長	20,264
		査定区分	A
		前年度予算額	19,797
		増減	467
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	34,353
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	要求	34,353
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	34,353
		市長	34,353
		査定区分	A
		前年度予算額	35,107
		増減	△ 754
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	36,535
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	37,135
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	36,535
		市長	36,535
		査定区分	B
		前年度予算額	35,775
		増減	760
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	6,977
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	6,977
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	6,977
		市長	6,977
		査定区分	A
		前年度予算額	7,509
		増減	△ 532
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	186,796
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	186,796
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長	186,796
		市長	186,796
		査定区分	A
		前年度予算額	185,719
		増減	1,077
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			予算額	120,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算書P. 365	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。			要求	125,000
			財政局長	120,000
			市長	120,000
			査定区分	B
			前年度予算額	59,000
			増減	61,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(9) 環 境 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄化槽管理運営事業		予算額	20,833
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 133	要求 21,034
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。		財政局長	20,833
		市長	20,833
		査定区分	B
		前年度予算額	21,571
		増減	△ 738
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境美化推進事業		予算額	82,498
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 133	要求 82,501
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した7駅周辺の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、より一層の広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。		財政局長	82,498
		市長	82,498
		査定区分	B
		前年度予算額	78,869
		増減	3,629
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		予算額	84,812
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 97,412
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、広く市民や事業者に、ごみ減量・リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長	84,812
		市長	84,812
		査定区分	B
		前年度予算額	94,361
		増減	△ 9,549
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		予算額	38,894
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 39,627
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、広く市民や事業者にごみの発生抑制やリサイクルを周知し、ごみの減量、分別を推進し資源循環型社会の構築を図ります。		財政局長	38,894
		市長	38,894
		査定区分	B
		前年度予算額	37,577
		増減	1,317
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）		予算額	773
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 773
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会へ定期的に参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	773
		市長	773
		査定区分	A
		前年度予算額	666
		増減	107
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）		予算額	823
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 823
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会へ定期的に参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	823
		市長	823
		査定区分	A
		前年度予算額	703
		増減	120
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		予算額	1,812
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 1,812
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	1,812
		市長	1,812
		査定区分	A
		前年度予算額	1,839
		増減	△ 27
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）		予算額	1,383
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 135	要求 1,383
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	1,383
		市長	1,383
		査定区分	A
		前年度予算額	1,335
		増減	48
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）		予算額	1,368
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	要求	1,368
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		増減	△ 379
		前年度予算額	1,747
		市長	1,368
		査定区分	A
		財政局長	1,368
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）		予算額	99
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	要求	99
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会へ定期的に参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		増減	46
		前年度予算額	53
		市長	99
		査定区分	A
		財政局長	99
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）		予算額	209
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	要求	209
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		増減	24
		前年度予算額	185
		市長	209
		査定区分	A
		財政局長	209
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（大宮南部浄化センター）		予算額	393
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	要求	393
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。		増減	173
		前年度予算額	220
		市長	393
		査定区分	A
		財政局長	393
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（クリーンセンター西堀）		予算額	585
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	要求	585
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。		予算書 P. 135 財政局長	585
		市長	585
		査定区分	A
		前年度予算額	230
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	355
事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業		予算額	3,135,578
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	3,143,547
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物（可燃物・不燃物等）の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。		予算書 P. 135 財政局長	3,135,578
		市長	3,135,578
		査定区分	B
		前年度予算額	3,100,062
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	35,516
事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業		予算額	90,693
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	119,211
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		予算書 P. 135 財政局長	90,693
		市長	90,693
		査定区分	C
		前年度予算額	84,257
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	6,436
事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業		予算額	81,908
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	93,516
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		予算書 P. 135 財政局長	81,908
		市長	81,908
		査定区分	B
		前年度予算額	80,796
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	1,112

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業		予算額	37,751
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 37,751
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	37,751
		市長	37,751
		査定区分	A
		前年度予算額	34,212
		増減	3,539
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 最終処分場維持管理事業		予算額	228,212
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 230,030
<事業の目的・内容> 環境広場及びうらわフェニックスの2か所の最終処分場で、本市の焼却施設から排出された焼却灰等の一般廃棄物を安全かつ衛生的に埋立処分します。 また、環境広場、うらわフェニックスの最終処分場及び、高木第二、間宮の埋立完了地については、埋立地から排出される浸出水を浸出水処理施設で適正に処理します。その他、施設の維持管理等を行います。		財政局長	228,212
		市長	228,212
		査定区分	B
		前年度予算額	227,030
		増減	1,182
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 旧環境センター管理事業		予算額	677,917
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 688,178
<事業の目的・内容> 旧岩槻環境センター、クリーンセンター与野跡地など、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行います。		財政局長	677,917
		市長	677,917
		査定区分	B
		前年度予算額	41,507
		増減	636,410
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 桜環境センター運営管理事業		予算額	1,878,959
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 1,879,959
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収し発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。		財政局長	1,878,959
		市長	1,878,959
		査定区分	B
		前年度予算額	1,675,168
		増減	203,791
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西部環境センター維持管理事業		予算額	1,725,091
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 1,935,561
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理及び焼却灰の熔融処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	1,725,091
		市長	1,725,091
		査定区分	B
		前年度予算額	1,618,660
		増減	106,431
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西部環境センター残渣処分事業		予算額	133,379
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 133,379
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた熔融スラグの有効利用を進めるほか、熔融施設定期整備による休炉中は焼却灰を桜環境センターに運搬し、資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長	133,379
		市長	133,379
		査定区分	A
		前年度予算額	163,677
		増減	△ 30,298
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 東部環境センター維持管理事業		予算額	919,497
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 986,981
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	919,497
		市長	919,497
		査定区分	B
		前年度予算額	1,203,924
		増減	△ 284,427
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東部環境センター残渣処分事業		予算額	321,381
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 321,381
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメントの原料として資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長	321,381
		市長	321,381
		査定区分	A
		前年度予算額	292,544
		増減	28,837
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業		予算額	1,255,533
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 1,363,085
<事業の目的・内容> 市民の生活環境向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	1,255,533
		市長	1,255,533
		査定区分	B
		前年度予算額	1,276,926
		増減	△ 21,393
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業		予算額	325,212
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 325,212
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメントの原料として資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長	325,212
		市長	325,212
		査定区分	A
		前年度予算額	315,784
		増減	9,428
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（環境施設管理課）		予算額	15,776
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 15,776
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	15,776
		市長	15,776
		査定区分	A
		前年度予算額	15,835
		増減	△ 59
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（環境施設整備課）		予算額	14,798
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 135	要求 14,798
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	14,798
		市長	14,798
		査定区分	A
		前年度予算額	14,826
		増減	△ 28
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 し尿処理事業		予算額	389,481
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 135	要求 391,823
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。		財政局長	389,481
		市長	389,481
		査定区分	B
		前年度予算額	396,884
		増減	△ 7,403
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業		予算額	259,148
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 135	要求 264,344
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適切に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。 また、センターに付属する環境学習施設を管理、運営します。		財政局長	259,148
		市長	259,148
		査定区分	B
		前年度予算額	223,962
		増減	35,186
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業		予算額	103,609
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 137	要求 108,248
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適切に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。		財政局長	103,609
		市長	103,609
		査定区分	B
		前年度予算額	117,222
		増減	△ 13,613
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 リサイクル推進事業		予算額	85,586
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 137	要求 87,217
<事業の目的・内容> 循環型社会構築に向けたごみの減量化及び再生資源の利用促進に関する事業活動を推進します。		財政局長	85,586
		市長	85,586
		査定区分	B
		前年度予算額	88,217
		増減	△ 2,631
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業		予算額	2,080,810
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 137	要求	2,080,810
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。		財政局長	2,080,810
		市長	2,080,810
		査定区分	A
		前年度予算額	2,073,012
		増減	7,798
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 リサイクル基金活用事業		予算額	71,724
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 137	要求	73,347
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長	71,724
		市長	71,724
		査定区分	B
		前年度予算額	68,100
		増減	3,624
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業		予算額	167,319
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 137	要求	167,612
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、缶類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、ごみの減量化を図ります。また、家庭で不要になった家具類について「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクル活動の推進を図ります。		財政局長	167,319
		市長	167,319
		査定区分	B
		前年度予算額	171,784
		増減	△ 4,465
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）		予算額	1,179
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費 予算書P. 137	要求	1,182
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正かつ安全に安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の整備計画を行います。		財政局長	1,179
		市長	1,179
		査定区分	B
		前年度予算額	908
		増減	271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）		予算額	40,059
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 137	要求 40,676
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正かつ安全に安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の整備計画を行います。		財政局長	40,059
		市長	40,059
		査定区分	B
		前年度予算額	42,898
		増減	△ 2,839
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金		予算額	13
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 139	要求 13
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため積立てを行います。		財政局長	13
		市長	13
		査定区分	A
		前年度予算額	25
		増減	△ 12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業		予算額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. -	要求 88,127
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、周辺道路の拡幅整備を行います。		財政局長	75,555
		市長	75,555
		査定区分	B
		前年度予算額	-
		増減	-
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業		予算額	843
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 139	要求 85,067
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。		財政局長	843
		市長	843
		査定区分	E
		前年度予算額	18,446
		増減	△ 17,603
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 環境活動推進事業		予算額	1,756
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 139	要求	1,756
<事業の目的・内容> 複雑・多様化する環境問題を解決し、持続可能な都市の実現に向け、環境月間等における啓発事業、環境保全標語・ポスター作品コンクール、さいたまこどもエコ検定等の環境教育・学習事業を実施します。また、「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」を拡充することにより、多くの人が環境への関心を持つ機会を提供します。		財政局長	1,756
		市長	1,756
		査定区分	A
		前年度予算額	1,906
		増減	△ 150
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 自然保護事業（環境創造政策課）		予算額	2,258
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 139	要求	3,620
<事業の目的・内容> 今後、増加が懸念される空き家について、管理不全な状態にならないための対策を講じるとともに、管理不全な状態からの改善を図るため、所有者等に対し適正な管理のために必要な助言、指導等を行います。 また、「(仮称)さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家の発生予防や利活用等に取り組むなど、総合的かつ計画的な空き家等対策を推進します。		財政局長	2,258
		市長	2,258
		査定区分	C
		前年度予算額	3,401
		増減	△ 1,143
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自然保護事業（環境対策課）		予算額	3,757
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 139	要求	3,757
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安全・安心、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除、管理不全な空き地の解消に向けた対策を実施します。		財政局長	3,757
		市長	3,757
		査定区分	A
		前年度予算額	4,307
		増減	△ 550
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境政策推進事業		予算額	13,873
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 139	要求	13,995
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。		財政局長	13,873
		市長	13,873
		査定区分	B
		前年度予算額	13,434
		増減	439
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地球温暖化対策事業		予算額	124,974
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	要求	155,635
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・市の連携により、再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに、省エネルギー化の推進を図ります。		財政局長	150,097
		市長	150,097
		査定区分	B
		前年度予算額	164,394
		増減	△ 39,420
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境監視事業		予算額	99,275
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	要求	100,968
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。		財政局長	99,275
		市長	99,275
		査定区分	B
		前年度予算額	93,319
		増減	5,956
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境保全政策推進事業		予算額	13,370
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	要求	13,491
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		財政局長	13,370
		市長	13,370
		査定区分	B
		前年度予算額	17,153
		増減	△ 3,783
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額	63,673
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	要求	108,084
<事業の目的・内容> 運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車（EV）普及施策「E-KIZUNA Project」等を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業」と連携した取組を実施し、EVや燃料電池自動車（FCV）、天然ガス自動車（NGV）などの次世代自動車の普及を促進します。		財政局長	63,673
		市長	63,673
		査定区分	D
		前年度予算額	67,773
		増減	△ 4,100
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業		予算額	164,197
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 139	要求 239,126
<事業の目的・内容> 国から地域活性化総合特区として指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区（第2期）」を活用し、「スマートホーム・コミュニティの普及」、「ハイパーエネルギーステーションの普及」、「低炭素型パーソナルモビリティの普及」の3つの重点事業を推進・強化し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の更なる向上を目指します。		財政局長	164,197
		市長	164,197
		査定区分	C
		前年度予算額	284,721
		増減	△ 120,524
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業廃棄物対策事業		予算額	240,593
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 141	要求 258,089
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。		財政局長	240,593
		市長	240,593
		査定区分	B
		前年度予算額	57,295
		増減	183,298
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(10) 經 濟 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際交流事業		予算額 85,594
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	要求 89,491
<p>＜事業の目的・内容＞</p> <p>多文化共生社会の実現と共に、世界に開かれた都市（まち）を目指すため、日本語教室などを実施し外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めると共に、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。</p> <p>また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入などにより交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。</p>		予算書P. 79 財政局長 85,594 市長 85,594 査定区分 B 前年度予算額 87,940 増減 △ 2,346
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 勤労者支援事業		予算額 135,541
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	要求 140,529
<p>＜事業の目的・内容＞</p> <p>勤労者が安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働問題等に関する正しい認識と理解の啓発や、勤労者の職場定着促進を目的とした資格取得等をサポートする講座を実施します。</p> <p>また、勤労者の生活安定を図るため、必要な住宅資金等を低利で融資するほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される事業に対し、補助を行います。</p>		予算書P. 141 財政局長 135,541 市長 135,541 査定区分 B 前年度予算額 168,287 増減 △ 32,746
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 雇用対策推進事業		予算額 80,424
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	要求 91,827
<p>＜事業の目的・内容＞</p> <p>本市就労支援拠点施設である「ワークステーションさいたま」の運営を中心とした各種雇用施策を実施します。</p> <p>また、市民の安定就労と市内中小企業の振興を図るため、ニートや子育て世代への各種就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保支援を実施します。</p>		予算書P. 141 財政局長 80,424 市長 80,424 査定区分 B 前年度予算額 127,908 増減 △ 47,484
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 産業人材育成事業		予算額 9,885
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	要求 9,885
<p>＜事業の目的・内容＞</p> <p>地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。</p> <p>また、市内高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、高度な知識・技術の習得や、一層の職業観・勤労観の育成を図る施策を実施します。</p>		予算書P. 141 財政局長 9,885 市長 9,885 査定区分 A 前年度予算額 9,705 増減 180
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業		予算額	49,917
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	要求 51,105
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。		財政局長	49,917
		市長	49,917
		査定区分	B
		前年度予算額	33,403
		増減	16,514
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業経営支援事業		予算額	75,601
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	要求 112,543
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		財政局長	75,601
		市長	75,601
		査定区分	C
		前年度予算額	69,148
		増減	6,453
査定の考え方	実施時期、規模等事業内容を精査しました。		
事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額	4,945
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	要求 4,945
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		財政局長	4,945
		市長	4,945
		査定区分	A
		前年度予算額	4,939
		増減	6
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 畜産事業		予算額	3,043
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	要求 3,043
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		財政局長	3,043
		市長	3,043
		査定区分	A
		前年度予算額	3,065
		増減	△ 22
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業		予算額	291,626
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 145	要求 372,518
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。		財政局長	291,626
		市長	291,626
		査定区分	C
		前年度予算額	283,243
増減			8,383
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	54,404
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 145	要求 54,396
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		財政局長	54,404
		市長	54,404
		査定区分	A
		前年度予算額	55,361
増減			△ 957
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	103,523
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 145	要求 106,284
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		財政局長	103,523
		市長	103,523
		査定区分	B
		前年度予算額	99,570
増減			3,953
査定の考え方	事業内容を精査しました。		
事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	4,332
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 145	要求 20,477
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		財政局長	4,332
		市長	4,332
		査定区分	E
		前年度予算額	287,001
増減			△ 282,669
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額 94,032
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	要求 94,032
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		財政局長 94,032
		市長 94,032
		査定区分 A
		前年度予算額 94,032
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額 1,672
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	要求 35,380
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		財政局長 1,672
		市長 1,672
		査定区分 E
		前年度予算額 21,557
		増減 △ 19,885
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額 228,658
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 147	要求 238,343
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 228,658
		市長 228,658
		査定区分 B
		前年度予算額 171,257
		増減 57,401
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 商工施策管理事業		予算額 64,725
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費 予算書P. 147	要求 69,862
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な調査・発信を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		財政局長 69,862
		市長 64,725
		査定区分 B
		前年度予算額 33,321
		増減 31,404
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業		予算額 65,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 147	要求 65,000
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		財政局長 65,000
		市長 65,000
		査定区分 A
		前年度予算額 65,000
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中小企業支援事業		予算額 241,944
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 147	要求 270,109
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。		財政局長 241,944
		市長 241,944
		査定区分 B
		前年度予算額 240,178
		増減 1,766
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額 12,443,700
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 147	要求 12,459,255
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小事業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。		財政局長 12,443,700
		市長 12,443,700
		査定区分 B
		前年度予算額 13,038,142
		増減 △ 594,442
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 計量事務事業		予算額 5,271
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 147	要求 5,271
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		財政局長 5,271
		市長 5,271
		査定区分 A
		前年度予算額 5,351
		増減 △ 80
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	15,283
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 15,283
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	15,283
		市長	15,283
		査定区分	A
		前年度予算額	15,632
		増減	△ 349
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額	139,563
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 229,934
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	139,563
		市長	139,563
		査定区分	C
		前年度予算額	29,209
		増減	110,354
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 CSR活動促進事業		予算額	16,437
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 30,319
<事業の目的・内容> CSR（企業の社会的責任）に取り組む市内中小企業等を認証することで、CSR活動の促進を図り、市内中小企業の安定的な存続を支援します。		財政局長	16,437
		市長	16,437
		査定区分	D
		前年度予算額	14,271
		増減	2,166
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		
事務事業名 広域連携推進事業		予算額	311,842
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 381,986
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を活かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動促進のための事業を実施します。		財政局長	311,842
		市長	311,842
		査定区分	B
		前年度予算額	93,374
		増減	218,468
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	266,932		
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	360,444		
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		市長 査定区分	357,032 266,932 C		
		前年度予算額	218,563		
		増減	48,369		
		査定の考え方		事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
		事務事業名 イノベーション推進事業		予算額	10,462
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	14,980		
<事業の目的・内容> さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援します。		市長 査定区分	10,462 10,462 C		
		前年度予算額	16,819		
		増減	△ 6,357		
		査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
		事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	143,759
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	186,848		
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証支援、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		市長 査定区分	143,759 143,759 C		
		前年度予算額	136,030		
		増減	7,729		
		査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
		事務事業名 産学連携推進事業		予算額	173,538
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	174,618		
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。		市長 査定区分	173,538 173,538 B		
		前年度予算額	199,759		
		増減	△ 26,221		
		査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業交流推進事業		予算額	22,500
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 31,058
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進します。		財政局長	22,500
		市長	22,500
		査定区分	C
		前年度予算額	23,030
		増減	△ 530
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 商工業振興事業		予算額	33,620
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 38,348
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。		財政局長	33,620
		市長	33,620
		査定区分	B
		前年度予算額	28,570
		増減	5,050
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 商店街振興事業		予算額	156,195
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 165,217
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助を行います。		財政局長	156,195
		市長	156,195
		査定区分	B
		前年度予算額	160,102
		増減	△ 3,907
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大規模小売店舗立地事務事業		予算額	577
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	要求 577
<事業の目的・内容> 大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。		財政局長	577
		市長	577
		査定区分	A
		前年度予算額	528
		増減	49
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	368,875
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 149	要求 402,101
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベント開催経費や、大宮盆栽をはじめとする本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		財政局長	372,151
		市長	372,151
		査定区分	B
		前年度予算額	450,034
査定の考え方		事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額	108,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 149	要求 128,630
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。 また、政令指定都市移行15周年を祝う花火大会の事業運営費の一部についても補助を行います。		財政局長	121,000
		市長	108,000
		査定区分	B
		前年度予算額	51,000
査定の考え方		事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 観光推進対策事業		予算額	59,205
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 149	要求 108,422
<事業の目的・内容> 各種観光団体や東日本連携都市と連携しながら、市内の観光資源等を国内外に積極的にPRすることにより、本市への誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEの誘致活動を展開します。		財政局長	67,919
		市長	59,257
		査定区分	D
		前年度予算額	82,736
査定の考え方		事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）		予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書P. 195	要求 3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	381,000
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P. 383	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		要求	390,685
		財政局長	381,000
		市長	381,000
		査定区分	B
		前年度予算額	357,000
	増減	24,000	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(11) 都 市 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市計画推進事業（都市総務課）		予算額	5,932
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	19,593
<事業の目的・内容> 局内及び部内各業務の総合調整を行い、都市計画行政を推進します。		財政局長	5,932
		市長	5,932
		査定区分	E
		前年度予算額	4,959
		増減	973
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 都市計画推進事業（都市計画課）		予算額	65,788
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	65,793
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。		財政局長	65,788
		市長	65,788
		査定区分	B
		前年度予算額	70,924
		増減	△ 5,136
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 参加型まちづくり支援事業		予算額	3,552
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	3,552
<事業の目的・内容> 市民のまちづくりに対する興味や関心呼び起こすとともに、自らが参加することへの「きっかけ」づくりを提供するため、まちづくり広報誌等の発行やホームページでの情報提供等を通して、市民参加意識の醸成を図り、都市づくりの基本理念である「市民と行政の協働」を推進します。		財政局長	3,552
		市長	3,552
		査定区分	A
		前年度予算額	4,245
		増減	△ 693
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市開発基金積立金		予算額	7,157
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	7,157
<事業の目的・内容> 市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。		財政局長	7,157
		市長	7,157
		査定区分	A
		前年度予算額	14,321
		増減	△ 7,164
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市環境改善推進事業（都市総務課）		予算額	12,285
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	13,572
<事業の目的・内容> 大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、防災都市づくりに取り組むとともに、被災後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市構造の実現に向けたまちづくりを推進します。		財政局長	12,285
		市長	12,285
		査定区分	B
		前年度予算額	8,787
増減		3,498	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市環境改善推進事業（開発調整課）		予算額	388
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	388
<事業の目的・内容> 地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士が被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して、被災した宅地の危険度を判定することにより、二次災害を防止し、住民の安全を図ります。		財政局長	388
		市長	388
		査定区分	A
		前年度予算額	388
増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市計画情報システム作成事業		予算額	9,923
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	9,923
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。		財政局長	9,923
		市長	9,923
		査定区分	A
		前年度予算額	9,808
増減		115	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 屋外広告物適正化推進事業		予算額	8,864
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	8,864
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告物の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。		財政局長	8,864
		市長	8,864
		査定区分	A
		前年度予算額	8,839
増減		25	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市景観形成推進事業		予算額	3,890
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	要求	3,890
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。		予算書P. 159	
		要求	3,890
		財政局長	3,890
		市長	3,890
		査定区分	A
		前年度予算額	3,353
		増減	537
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 交通政策事業		予算額	47,699
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	要求	53,088
<事業の目的・内容> 自動車に過度に依存しない交通体系の実現に向け、さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画に基づき、計画の立案や各種施策等を推進します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、総合的な都市交通計画を推進するため、人や物の流れに関する基礎調査を行います。		予算書P. 159	
		要求	53,088
		財政局長	47,699
		市長	47,699
		査定区分	B
		前年度予算額	67,484
		増減	△ 19,785
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通バリアフリー推進事業		予算額	132,393
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	要求	151,368
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、交通結節点である市内鉄道駅等のバリアフリー化を推進します。		予算書P. 159	
		要求	151,368
		財政局長	132,393
		市長	132,393
		査定区分	B
		前年度予算額	34,750
		増減	97,643
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 バス対策事業		予算額	410,347
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	要求	421,790
<事業の目的・内容> 市民に身近な公共交通であるバスについて、利用環境整備や利用促進を図るため、各種事業の推進を図ります。また、市民・運行事業者・市が協働し、交通空白地区・交通不便地区等を対象とした地域公共交通の導入及び運行について、持続可能な地域公共交通となるよう検討します。		予算書P. 159	
		要求	421,790
		財政局長	410,347
		市長	410,347
		査定区分	B
		前年度予算額	279,034
		増減	131,313
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自転車駐車場整備事業		予算額 10,000
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求 10,000
<事業の目的・内容> 自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する調査、建設工事、民間事業者の自転車等駐車場整備費に対する補助金交付等を行います。		財政局長 10,000
		市長 10,000
		査定区分 A
		前年度予算額 10,000
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自転車駐車場管理事業		予算額 282,327
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求 282,327
<事業の目的・内容> 自転車利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、設置している市営自転車駐車場の管理運営を実施します。		財政局長 282,327
		市長 282,327
		査定区分 A
		前年度予算額 276,636
		増減 5,691
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自動車駐車場管理事業		予算額 381,800
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求 384,248
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便性の向上、駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。		財政局長 381,800
		市長 381,800
		査定区分 B
		前年度予算額 383,246
		増減 △ 1,446
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 放置自転車対策事業		予算額 270,852
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求 271,271
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。		財政局長 270,852
		市長 270,852
		査定区分 B
		前年度予算額 271,684
		増減 △ 832
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自転車政策事業		予算額	59,597
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	92,047
<事業の目的・内容> 自転車を利用しやすい環境が整っている本市の特徴を生かし、自転車のまちづくりを積極的に推進していくため、「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはと～」に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施します。		財政局長	59,597
		市長	59,597
		査定区分	C
		前年度予算額	51,922
		増減	7,675
査定の考え方	既存事業の実績、事業実施時期等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 開発行為等許認可事業		予算額	7,608
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	7,608
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手續に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。		財政局長	7,608
		市長	7,608
		査定区分	A
		前年度予算額	7,437
		増減	171
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 土地売買届出審査事業		予算額	527
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	527
<事業の目的・内容> 国土利用計画法に基づき一定規模（市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡）以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。また、投機的な土地取引の防止を図ります。		財政局長	527
		市長	527
		査定区分	A
		前年度予算額	491
		増減	36
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（都市公園課）		予算額	31,424
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 159	要求	30,509
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	31,424
		市長	31,424
		査定区分	A
		前年度予算額	31,381
		増減	43
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市整備事務事業（まちづくり総務課）		予算額	145,672
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 147,548
<事業の目的・内容> まちづくり推進部内の連絡調整、取りまとめ業務及び都市整備関連外郭団体への支援・指導を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。		財政局長	145,672
		市長	145,672
		査定区分	B
		前年度予算額	128,590
		増減	17,082
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市整備事務事業（市街地整備課）		予算額	7,098
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 7,114
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業、市街地再開発事業等に関する指導、国庫補助金の調整、認可等を行います。		財政局長	7,098
		市長	7,098
		査定区分	B
		前年度予算額	6,501
		増減	597
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり支援・団体育成事業		予算額	22,463
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 24,049
<事業の目的・内容> まちづくりセミナーの開催、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付により市民の自主的なまちづくり活動を支援します。また、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。		財政局長	22,463
		市長	22,463
		査定区分	B
		前年度予算額	21,932
		増減	531
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（まちづくり総務課）		予算額	11,637
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 18,673
<事業の目的・内容> 与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに基づき、本市の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業を推進します。		財政局長	11,637
		市長	11,637
		査定区分	C
		前年度予算額	7,875
		増減	3,762
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）		予算額	225,610
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	235,831
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業と連携し、地区界を縦断的に跨ぐ南与野駅南通り線を一体整備することにより、周辺地域における生活環境の向上に寄与します。また、本市の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業を推進するとともに、地域が主体となる協議会のまちづくり活動を支援します。		財政局長	225,610
		市長	225,610
		査定区分	B
		前年度予算額	184,984
		増減	40,626
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（岩槻まちづくり事務所）		予算額	13,025
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	17,932
<事業の目的・内容> 本市の副都心である岩槻駅周辺地区のまちづくり事業を推進します。		財政局長	13,025
		市長	13,025
		査定区分	C
		前年度予算額	11,849
		増減	1,176
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 七里駅舎改修事業		予算額	36,152
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	36,152
<事業の目的・内容> 七里駅の橋上駅舎化及び自由通路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。		財政局長	36,152
		市長	36,152
		査定区分	A
		前年度予算額	11,018
		増減	25,134
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大和田駅北口周辺まちづくり推進事業		予算額	19,133
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	19,133
<事業の目的・内容> 大和田駅北口周辺の駅前広場や都市計画道路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。		財政局長	19,133
		市長	19,133
		査定区分	A
		前年度予算額	22,006
		増減	△ 2,873
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西大宮駅周辺まちづくり推進事業		予算額	455,608
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 531,482
<事業の目的・内容> 西大宮駅を核とする良好な市街地の形成を図るため、駅周辺の整備と交通課題の改善を実施します。また、大宮西部特定土地区画整理事業の協定書に基づき都市再生機構への分担金を支出します。		財政局長	455,608
		市長	455,608
		査定区分	B
		前年度予算額	925,689
		増減	△ 470,081
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 日進駅周辺まちづくり推進事業		予算額	110,970
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 111,809
<事業の目的・内容> 日進駅の橋上化による北口開設をはじめとする地域の生活環境の改善と本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図るため、地域住民との協働によるまちづくりを行います。また、日進駅南口駅前広場、日進七夕通りの美装化、南北地区の狭あい道路整備等を行い、安全・安心なまちづくりを推進します。		財政局長	110,970
		市長	110,970
		査定区分	B
		前年度予算額	218,627
		増減	△ 107,657
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西浦和駅周辺まちづくり推進事業		予算額	6,800
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 10,190
<事業の目的・内容> 長期未着手地区である西浦和第一土地区画整理事業を見直すとともに、西浦和駅周辺の特性に応じたまちづくりを推進します。		財政局長	6,800
		市長	6,800
		査定区分	C
		前年度予算額	3,797
		増減	3,003
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都心整備推進事業		予算額	1,708
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 1,674
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整、取りまとめ等を行い、都心地区の魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	1,708
		市長	1,708
		査定区分	A
		前年度予算額	1,706
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま新都心賑わい創出事業		予算額	373,101
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 475,838
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区において、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心まちづくりボランティア及びさいたま新都心まちづくり推進協議会の活動を支援するとともに、さいたま新都心将来ビジョンの実現に向けた取組を行います。また、地域のにぎわいづくりや地域価値をさらに高めるため、地元主体のエリアマネジメントを推進します。		財政局長	373,101
		市長	373,101
		査定区分	C
		前年度予算額	558,528
		増減	△ 185,427
査定の考え方	既存事業の実績、事業実施時期等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（氷川参道対策室）		予算額	50,756
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課氷川参道対策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 51,172
<事業の目的・内容> 歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道の歩行者環境を将来にわたり引き継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用化を目指します。また、平成ひろば等の継続利用に関する検討を行います。		財政局長	50,756
		市長	50,756
		査定区分	B
		前年度予算額	21,141
		増減	29,615
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）		予算額	126,901
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 147,258
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンのターミナル街区におけるまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を策定し、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接した街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を一体的に推進することにより、東日本の玄関口である大宮、ひいてはさいたま市のプレゼンス向上を目指します。		財政局長	146,559
		市長	128,005
		査定区分	B
		前年度予算額	102,566
		増減	24,335
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）		予算額	7,479,428
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 161	要求 7,548,895
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンは、大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の「顔」にふさわしい地域にしていくことを目的としたまちづくり計画です。ビジョンで掲げた将来像である「東日本の顔となるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、継ぐまち」の実現に向け、各種事業を推進します。		財政局長	7,478,993
		市長	7,478,993
		査定区分	B
		前年度予算額	4,836,300
		増減	2,643,128
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜木駐車場用地活用事業		予算額	10,237
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	16,124
<事業の目的・内容> 桜木駐車場用地の更なる有効活用を図ることにより、地域の防災性を確保するとともに多様な人々の交流とにぎわいの創出並びに街を訪れる人々が憩い安らげる空間の創出を実現し、もって東日本の中枢都市としてのプレゼンスとブランド力を高め、地域の活性化につなげます。		財政局長	10,237
		市長	10,237
		査定区分	C
		前年度予算額	30,474
		増減	△ 20,237
査定の考え方	既存事業の実績、事業実施時期等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮駅西口まちづくり推進事業		予算額	2,760,662
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	2,812,836
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区については、狭あい道路の解消や居住環境の向上などの課題があり、「防災性の向上」、「商業環境の向上」が求められておりますが、これらの課題を解決するために、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する実現可能な基盤整備の方針を検討します。		財政局長	2,760,662
		市長	2,760,662
		査定区分	B
		前年度予算額	229,832
		増減	2,530,830
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 鉄道高架推進事業		予算額	20,763
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	要求	30,402
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺の鉄道を高架化することにより、鉄道により分断されていた浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。 また、浦和駅から西口バスターミナルへの円滑な移動経路を確保するため、浦和駅東西連絡通路と西口中ノ島地下道とを接続する浦和駅中ノ島地下通路の整備を行います。		財政局長	30,402
		市長	30,402
		査定区分	A
		前年度予算額	531,770
		増減	△ 511,007
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市公園等管理事業		予算額	3,003,550
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	要求	3,040,190
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の整備等に対する助成を行います。		財政局長	3,003,550
		市長	3,003,550
		査定区分	B
		前年度予算額	2,975,760
		増減	27,790
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市公園等整備事業		予算額	1,620,343
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	要求	1,889,154
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となる公園を整備します。		財政局長	1,612,043
		市長	1,612,043
		査定区分	B
		前年度予算額	1,551,949
		増減	68,394
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 緑化推進事業		予算額	54,115
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	54,115
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。		財政局長	54,115
		市長	54,115
		査定区分	A
		前年度予算額	54,383
		増減	△ 268
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 指定緑地等設置・保全事業		予算額	544,004
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	545,118
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。		財政局長	544,004
		市長	544,004
		査定区分	B
		前年度予算額	438,334
		増減	105,670
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生産緑地関係事業		予算額	6,573
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	6,573
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。		財政局長	6,573
		市長	6,573
		査定区分	A
		前年度予算額	9,980
		増減	△ 3,407
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業		予算額	48,636
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課見沼田圃政策推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	57,188
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。		増減	5,716
		前年度予算額	42,920
		財政局長	48,636
		市長	48,636
査定区分		B	
増減			
前年度予算額			42,920
増減			5,716
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）		予算額	14,447
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	要求	17,487
<事業の目的・内容> 本市の副都心に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区（約30ha）について、市街地再開発等によるまちづくりを推進します。		増減	1,069
		前年度予算額	13,378
		財政局長	14,447
		市長	14,447
査定区分		B	
増減			
前年度予算額			13,378
増減			1,069
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）		予算額	108,851
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	要求	480,655
<事業の目的・内容> 都市基盤の整備を推進するための浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業、浦和西口停車場線の整備工事や事業用地の取得、補償等を実施し、都心としての形成を進めます。		増減	△ 2,141,693
		前年度予算額	2,250,544
		財政局長	108,851
		市長	108,851
査定区分		E	
増減			
前年度予算額			2,250,544
増減			△ 2,141,693
査定の考え方	事業手法、実施箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業		予算額	14,642,629
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	要求	14,847,415
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。		増減	△ 730,012
		前年度予算額	15,372,641
		財政局長	14,642,629
		市長	14,642,629
査定区分		B	
増減			
前年度予算額			15,372,641
増減			△ 730,012
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		予算額	96,779
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	420,981
<事業の目的・内容> 本市の副都心としてふさわしい都市機能の向上、まちのブランドの差別化に向けて埼玉スタジアム周辺都市デザイン推進業務等を行い、「公民+学」による連携・協働による河川空間活用や交通環境改善、街並み誘導等を図ることにより、良好な市街地を整備し、まちのブランド力を高める都市環境の形成を図ります。		財政局長	98,349
		市長	98,349
		査定区分	E
		前年度予算額	785,765
		増減	△ 688,986
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 東浦和第二地区まちづくり推進事業		予算額	3,176
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	3,176
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業と連携し、中尾地区の水害を防止する調整池の整備を行います。		財政局長	3,176
		市長	3,176
		査定区分	A
		前年度予算額	19,040
		増減	△ 15,864
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 与野駅西口土地区画整理事業		予算額	69,958
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	106,185
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境を持つ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。		財政局長	70,609
		市長	70,609
		査定区分	C
		前年度予算額	62,019
		増減	7,939
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻駅西口土地区画整理事業		予算額	414,881
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	447,308
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていなかったため、都市計画道路、区画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。		財政局長	420,746
		市長	420,746
		査定区分	B
		前年度予算額	412,145
		増減	2,736
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金		予算額	886,695
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	932,195
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	886,695
		市長	886,695
		査定区分	B
		前年度予算額	903,495
		増減	△ 16,800
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	1,004,767
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	1,060,767
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	1,004,767
		市長	1,004,767
		査定区分	B
		前年度予算額	1,014,936
		増減	△ 10,169
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	783,341
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	839,341
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	783,341
		市長	783,341
		査定区分	B
		前年度予算額	621,737
		増減	161,604
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	380,693
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 165	要求	387,693
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	380,693
		市長	380,693
		査定区分	B
		前年度予算額	393,156
		増減	△ 12,463
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	330,316
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 165	要求 404,316
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	330,316
		市長	330,316
		査定区分	B
		前年度予算額	301,750
		増減	28,566
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	130,947
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 165	要求 139,947
<事業の目的・内容> 江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	130,947
		市長	130,947
		査定区分	B
		前年度予算額	416,946
		増減	△ 285,999
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	139,997
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 165	要求 174,997
<事業の目的・内容> 大門下野田特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	139,997
		市長	139,997
		査定区分	C
		前年度予算額	45,997
		増減	94,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 大宮駅西口都市改造事業特別会計			予算額	1,466,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算書P. 423	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ、狭あい道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安などの諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。			要求	1,565,500
			財政局長	1,466,000
			市長	1,466,000
			査定区分	B
			前年度予算額	2,255,000
			増減	△ 789,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計			予算額	1,775,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算書P. 447	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業地内76.72haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街地化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。			要求	1,831,000
			財政局長	1,775,000
			市長	1,775,000
			査定区分	B
			前年度予算額	1,898,000
			増減	△ 123,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計			予算額	2,209,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 471	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の55.88haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに、豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境を形成することを目的とします。			要求	2,265,000
			財政局長	2,209,000
			市長	2,209,000
			査定区分	B
			前年度予算額	2,763,000
			増減	△ 554,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			予算額	1,367,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予算書P. 495	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。			要求	1,374,000
			財政局長	1,367,000
			市長	1,367,000
			査定区分	B
			前年度予算額	1,043,000
			増減	324,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 指扇土地区画整理事業特別会計			予算額	784,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予算書P. 517	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 指扇地区において、土地区画整理事業により道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、災害に強い安全で快適なまちづくりを目指して、西大宮駅を核とする新たな市街地の形成を図ります。			要求	858,000
			財政局長	784,000
			市長	784,000
			査定区分	B
			前年度予算額	839,000
			増減	△ 55,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 江川土地区画整理事業特別会計			予算額	131,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算書P. 545	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部（東武野田線の北側）に位置しています。 本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地の形成を図ります。			要求	140,000
			財政局長	131,000
			市長	131,000
			査定区分	B
			前年度予算額	417,000
			増減	△ 286,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計			予算額	188,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 569	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口の南側に位置する3.60haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。			要求	223,000
			財政局長	188,000
			市長	188,000
			査定区分	B
			前年度予算額	226,000
			増減	△ 38,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(12) 建設局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 土木積算システム管理事業			予算額	71,384	
局/部/課	建設局/技術管理課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求	75,895	
<事業の目的・内容> 土木及び下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。			財政局長	71,384	
			市長		71,384
			査定区分	B	
			前年度予算額	65,855	
			増減	5,529	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 営繕積算システム管理事業			予算額	9,804	
局/部/課	建設局/技術管理課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求	9,804	
<事業の目的・内容> 建築及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。			財政局長	9,804	
			市長		9,804
			査定区分	A	
			前年度予算額	9,969	
			増減	△ 165	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 技術基準・技術管理事業			予算額	22,889	
局/部/課	建設局/技術管理課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求	22,889	
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業を行います。			財政局長	22,889	
			市長		22,889
			査定区分	A	
			前年度予算額	29,645	
			増減	△ 6,756	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）			予算額	4,215	
局/部/課	建設局/建築部/営繕課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求	3,759	
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。			財政局長	3,759	
			市長		3,759
			査定区分	A	
			前年度予算額	5,009	
			増減	△ 794	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	1,826
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求 1,442
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な予防保全を推進するとともに耐震化を図ります。		財政局長	1,442
		市長	1,442
		査定区分	A
		前年度予算額	1,439
		増減	387
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	2,657
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 149	要求 2,657
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	2,657
		市長	2,657
		査定区分	A
		前年度予算額	1,989
		増減	668
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	581,359
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 149	要求 585,359
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。		財政局長	581,359
		市長	581,359
		査定区分	B
		前年度予算額	592,080
		増減	△ 10,721
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	7,862
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 151	要求 7,862
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。		財政局長	7,862
		市長	7,862
		査定区分	A
		前年度予算額	7,840
		増減	22
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	29,893	
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 151	要求 29,893	
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。			財政局長 29,893	
			市長 29,893	
			査定区分	A
			前年度予算額	28,586
			増減	1,307
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	885,824	
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 151	要求 887,597	
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民への正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。			財政局長 885,824	
			市長 885,824	
			査定区分	B
			前年度予算額	888,729
			増減	△ 2,905
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額	14,200	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 151	要求 14,200	
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。			財政局長 14,200	
			市長 14,200	
			査定区分	A
			前年度予算額	14,280
			増減	△ 80
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	7,386	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 151	要求 7,386	
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務的経費です。			財政局長 7,386	
			市長 7,386	
			査定区分	A
			前年度予算額	7,547
			増減	△ 161
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私有舗装等整備助成事業		予算額	50,000
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 151	要求 50,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私有の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。		財政局長	50,000
		市長	50,000
		査定区分	A
		前年度予算額	50,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路維持事業		予算額	5,632,277
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	予算書P. 151	要求 5,914,401
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。		財政局長	5,616,122
		市長	5,616,122
		査定区分	B
		前年度予算額	5,284,393
		増減	347,884
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 県臨時地方道償還金負担金		予算額	570,000
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 153	要求 570,000
<事業の目的・内容> 平成15年の政令指定都市移行に伴い、埼玉県から移譲された道路に係る臨時地方道整備事業債（一般分）の元金償還金の一部を負担します。		財政局長	570,000
		市長	570,000
		査定区分	A
		前年度予算額	570,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路整備事業		予算額	1,118,572
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 153	要求 1,046,961
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。 また、拡幅が必要な道路の整備や排水施設の整備等を実施します。		財政局長	1,043,017
		市長	1,043,017
		査定区分	B
		前年度予算額	612,137
		増減	506,435
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）		予算額	60,692
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 153	要求	60,692
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		財政局長	60,692
		市長	60,692
		査定区分	A
		前年度予算額	40,625
		増減	20,067
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路新設改良事業		予算額	3,564,451
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 153	要求	3,709,843
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。		財政局長	3,564,451
		市長	3,564,451
		査定区分	B
		前年度予算額	3,571,241
		増減	△ 6,790
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国直轄道路事業負担金		予算額	600,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 153	要求	600,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金です。		財政局長	600,000
		市長	600,000
		査定区分	A
		前年度予算額	550,000
		増減	50,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 首都高速道路整備出資金		予算額	76,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 153	要求	76,000
<事業の目的・内容> 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法等に基づき、首都高速道路株式会社が施行する有料道路事業（新大宮上尾道路）に伴う出資金です。		財政局長	76,000
		市長	76,000
		査定区分	A
		前年度予算額	20,000
		増減	56,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	1,956,427
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費	予算書P.	153
<事業の目的・内容> 震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安心して安全な道路環境の確保を図ります。 また、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの修繕を計画的に実施します。		要求	1,965,020
		財政局長	1,956,427
		市長	1,956,427
		査定区分	B
		前年度予算額	1,977,806
		増減	△ 21,379
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	196,311
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費	予算書P.	155
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。		要求	198,563
		財政局長	196,311
		市長	196,311
		査定区分	B
		前年度予算額	2,052
		増減	194,259
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	3,004,787
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	予算書P.	155
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の無電柱化を実施します。 また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、警察が実施する速度規制と連携し生活道路の安全対策を行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク整備計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。		要求	3,313,873
		財政局長	3,081,887
		市長	3,004,787
		査定区分	B
		前年度予算額	2,654,435
		増減	350,352
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川事務事業（土木総務課）		予算額	2,437
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P.	155
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するための事務経費です。 河川賠償責任保険に関する事務、河川事業の促進を図るための協議会に関する事務を行います。		要求	2,437
		財政局長	2,437
		市長	2,437
		査定区分	A
		前年度予算額	2,394
		増減	43
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川事務事業 (河川課)		予算額	3,668
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 155	要求 3,668
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。		財政局長	3,668
		市長	3,668
		査定区分	A
		前年度予算額	3,668
		増減	△ 5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川維持管理事業		予算額	764,706
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 155	要求 765,226
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。 また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。		財政局長	764,706
		市長	764,706
		査定区分	B
		前年度予算額	775,733
		増減	△ 11,027
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 水辺環境整備事業		予算額	9,229
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 155	要求 9,229
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。		財政局長	9,229
		市長	9,229
		査定区分	A
		前年度予算額	9,229
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川改修事業		予算額	2,050,923
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書P. 157	要求 2,053,563
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の小・中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。		財政局長	2,050,923
		市長	2,050,923
		査定区分	B
		前年度予算額	1,767,964
		増減	282,959
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市下水路維持管理事業		予算額	299,689
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 157	要求 299,860
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。		財政局長	299,689
		市長	299,689
		査定区分	B
		前年度予算額	225,110
増減			74,579
査定の考え方	積算根拠を見直し、所要額を精査しました。		
事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	322,397
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 157	要求 322,397
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つための適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。		財政局長	322,397
		市長	322,397
		査定区分	A
		前年度予算額	331,651
増減			△ 9,254
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	7,794
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 157	要求 7,794
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。		財政局長	7,794
		市長	7,794
		査定区分	A
		前年度予算額	7,794
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	892
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 159	要求 892
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。		財政局長	892
		市長	892
		査定区分	A
		前年度予算額	905
増減			△ 13
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業		予算額	15,998
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	要求	15,998
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。		予算書P. 159	15,998
		要求	15,998
		財政局長	15,998
		市長	15,998
		査定区分	A
		前年度予算額	20,853
		増減	△ 4,855
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業(土木総務課)		予算額	6,393
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	要求	6,393
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を行います。		予算書P. 161	6,393
		要求	6,393
		財政局長	6,393
		市長	6,393
		査定区分	A
		前年度予算額	6,393
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業(道路計画課)		予算額	144,325
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	要求	144,241
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		予算書P. 161	144,325
		要求	144,325
		財政局長	144,325
		市長	144,325
		査定区分	A
		前年度予算額	144,381
		増減	△ 56
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 街路整備事業		予算額	7,328,275
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	要求	7,371,151
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。		予算書P. 161	7,328,275
		要求	7,328,275
		財政局長	7,328,275
		市長	7,328,275
		査定区分	B
		前年度予算額	7,064,335
		増減	263,940
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	539,319
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	540,613
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備まで適切に維持管理を行います。		財政局長	539,319
		市長	539,319
		査定区分	B
		前年度予算額	547,344
		増減	△ 8,025
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	6,510
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	6,517
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		財政局長	6,510
		市長	6,510
		査定区分	B
		前年度予算額	4,246
		増減	2,264
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	8,113
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	8,113
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。		財政局長	8,113
		市長	8,113
		査定区分	A
		前年度予算額	9,160
		増減	△ 1,047
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	334,533
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	要求	334,706
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建て替えを実施します。		財政局長	334,533
		市長	334,533
		査定区分	B
		前年度予算額	500,784
		増減	△ 166,251
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,847,745
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 169	要求 4,850,429
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分（雨水処理費等）を一般会計で負担することにより、下水道事業を進展させることができます。		財政局長	4,847,745
		市長	4,847,745
		査定区分	B
		前年度予算額	4,882,591
		増減	△ 34,846
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費（河川課）		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 195	要求 2
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。		財政局長	2
		市長	2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額	51,213,050
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	51,430,234
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	51,213,050
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	51,213,050
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	査定区分	B
予算書	下水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	54,447,634
		増減	△ 3,234,584
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(13) 西 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	6,587
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求 6,587
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	6,587
		市長	6,587
		査定区分	A
		前年度予算額	6,587
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区役所管理事業（総務課）		予算額	76,396
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求 80,121
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。		財政局長	76,396
		市長	76,396
		査定区分	B
		前年度予算額	75,870
		増減	526
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	154,323
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求 158,037
<事業の目的・内容> 区民が安全・安心で暮らしやすい生活環境を保持するため、生活に身近な道路の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	154,323
		市長	154,323
		査定区分	B
		前年度予算額	162,136
		増減	△ 7,813
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,742
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求 2,742
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすい明るい区役所づくりを推進するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた取組を行います。		財政局長	2,742
		市長	2,742
		査定区分	A
		前年度予算額	3,146
		増減	△ 404
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	20,915
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	20,999
<事業の目的・内容> 西区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあう機会をつくり、区の魅力向上に向けた各種取組を推進します。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	20,915
		市長	20,915
		査定区分	B
		前年度予算額	20,992
		増減	△ 77
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業 (支援課)		予算額	1,692
局/部/課	西区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	1,692
<事業の目的・内容> 西区内の子育て支援団体で組織する「西区子育て支援ネットワーク協議会」と協働して、子育て家庭を応援し、子育てしやすいまちづくりを推進します。 また、障害者や支援者等が抱える問題や悩みの軽減を図るため、当事者同士のネットワーク作りを推進します。		財政局長	1,692
		市長	1,692
		査定区分	A
		前年度予算額	1,508
		増減	184
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業 (高齢介護課)		予算額	467
局/部/課	西区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	467
<事業の目的・内容> 高齢者の健康寿命の延伸や健康づくりへの支援を図り、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できる取組を推進します。		財政局長	467
		市長	467
		査定区分	A
		前年度予算額	408
		増減	59
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(14) 北 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	6,540
局/部/課	北区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	6,540
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	6,540
			市長	6,540
			査定区分	A
			前年度予算額	6,540
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 北区役所管理事業（総務課）			予算額	36,397
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	36,344
<事業の目的・内容> 窓口サービスの向上を目指し、区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	36,397
			市長	36,397
			査定区分	A
			前年度予算額	35,947
			増減	450
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 北区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	189,386
局/部/課	北区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	189,386
<事業の目的・内容> 身近な生活環境を保持するため、道路の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕、衛生害虫駆除等を行います。			財政局長	189,386
			市長	189,386
			査定区分	A
			前年度予算額	188,986
			増減	400
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 北区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,786
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	1,786
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長	1,786
			市長	1,786
			査定区分	A
			前年度予算額	1,820
			増減	△ 34
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	18,417
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	18,417
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	18,417
		市長	18,417
		査定区分	A
		前年度予算額	17,813
		増減	604
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業 (支援課)		予算額	1,200
局/部/課	北区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	1,200
<事業の目的・内容> 幼稚園及び保育施設の紹介や保育施設入所相談をとおして「子育てが楽しいまち」のイメージの醸成を図ります。		財政局長	1,200
		市長	1,200
		査定区分	A
		前年度予算額	1,899
		増減	△ 699
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(15) 大 宮 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	12,755
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	12,755
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	12,755
			市長	12,755
			査定区分	A
			前年度予算額	12,755
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 大宮区役所管理事業（総務課）			予算額	159,028
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	161,028
<事業の目的・内容> 大宮区の行政の拠点である大宮区役所庁舎等を適切に維持・管理し、来庁者の安全を確保するとともに、市民生活に密着した各種サービスを提供します。			財政局長	159,028
			市長	159,028
			査定区分	B
			前年度予算額	161,791
			増減	△ 2,763
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	120,897
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	120,897
<事業の目的・内容> 大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、官民協働による環境美化活動を行います。 また、安全・安心な生活環境の維持・整備のため、道路等の緊急修繕、道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕、衛生害虫の駆除相談、公衆便所の維持管理などを行います。			財政局長	120,897
			市長	120,897
			査定区分	A
			前年度予算額	121,566
			増減	△ 669
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	3,267
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	3,267
<事業の目的・内容> 区民との連携を図り、大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長	3,267
			市長	3,267
			査定区分	A
			前年度予算額	3,222
			増減	45
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業 (地域商工室)		予算額	947
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	947
<事業の目的・内容> 市民及び来訪者の利便性向上を図るため、市公共サインガイドラインに基づき設置した歩行者系公共サインの整備、維持管理及びトランスボックスへのラッピング装飾を行います。		財政局長	947
		市長	947
		査定区分	A
		前年度予算額	1,116
		増減	△ 169
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	20,398
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	20,398
<事業の目的・内容> 区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民会議の運営・支援や区民まつり等の区の独自事業、区広報誌の編集等を行います。 また、区内におけるコミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	20,398
		市長	20,398
		査定区分	A
		前年度予算額	19,800
		増減	598
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業 (支援課)		予算額	533
局/部/課	大宮区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	533
<事業の目的・内容> 遊びをとおして、体力、運動能力、学力、判断力、コミュニケーション力など「子どもに必要な力」を磨くことで、子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成します。		財政局長	533
		市長	533
		査定区分	A
		前年度予算額	533
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(16) 見 沼 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	6,701
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	6,701
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	6,701
			市長	6,701
			査定区分	A
			前年度予算額	6,701
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 見沼区役所管理事業（総務課）			予算額	86,509
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	86,809
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の適切な維持管理等を行います。			財政局長	86,509
			市長	86,509
			査定区分	B
			前年度予算額	86,982
			増減	△ 473
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	201,699
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	216,603
<事業の目的・内容> 区民の満足度アップを図るため、生活に身近な道路等の緊急修繕、道路照明灯、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設の修繕などを行います。			財政局長	201,699
			市長	201,699
			査定区分	B
			前年度予算額	216,801
			増減	△ 15,102
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,843
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	1,843
<事業の目的・内容> 災害に強いまちづくり、犯罪の少ないまちづくりを区民との協働により推進します。			財政局長	1,843
			市長	1,843
			査定区分	A
			前年度予算額	2,012
			増減	△ 169
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	14,833
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	14,833
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	14,833
		市長	14,833
		査定区分	A
		前年度予算額	14,386
		増減	447
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（保健センター）		予算額	432
局/部/課	見沼区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	432
<事業の目的・内容> 生活習慣病予防のため、若い世代から運動習慣が身につくよう、ウォーキングコースを活用したランニング教室を開催します。		財政局長	432
		市長	432
		査定区分	A
		前年度予算額	314
		増減	118
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(17) 中 央 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中央区役所管理事業（くらし応援室）			予算額 9,357	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	9,357
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	9,357
			市長	9,357
			査定区分	A
			前年度予算額	5,786
			増減	3,571
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中央区役所管理事業（総務課）			予算額 125,032	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	330,232
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	125,032
			市長	125,032
			査定区分	E
			前年度予算額	124,655
			増減	377
査定の考え方	事業実施時期等事業内容を精査しました。			
事務事業名 中央区役所管理事業（保健センター）			予算額 31,729	
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/保健センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	31,729
<事業の目的・内容> 区民の生涯にわたる健康づくりの拠点である保健センター施設の維持管理等を行い、誰もが安全・安心に利用できるようにします。			財政局長	31,729
			市長	31,729
			査定区分	A
			前年度予算額	31,168
			増減	561
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額 114,837	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	120,408
<事業の目的・内容> 区民満足度の向上を図るため、道路等の修繕、交通安全施設（街路灯、道路反射鏡等）の維持管理などを行います。			財政局長	114,837
			市長	114,837
			査定区分	B
			前年度予算額	115,126
			増減	△ 289
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	6,080
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	5,549
<事業の目的・内容> 地域の安全・安心を守るため、関係団体との連携を強化し、啓発事業等を実施することで防犯意識の向上や防災力の強化を図ります。 また、地域資源を生かした観光の推進等により魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	5,549
		市長	5,549
		査定区分	A
		前年度予算額	5,699
		増減	381
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	22,904
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	22,904
<事業の目的・内容> 区民会議や市民活動ネットワーク登録団体と連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	22,904
		市長	22,904
		査定区分	A
		前年度予算額	23,191
		増減	△ 287
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	43
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	43
<事業の目的・内容> 障害福祉サービス事業所相互の情報交換を実施する連絡会及び専門家による研修会を開催し、事業所が研鑽を積み、提供するサービスの向上を促すことにより、障害のある方が差別や虐待とは無縁で、自分が望む暮らしができるまちづくりを目指します。		財政局長	43
		市長	43
		査定区分	A
		前年度予算額	43
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（高齢介護課）		予算額	51
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	51
<事業の目的・内容> 今後、中央区でも高齢者人口の増加が見込まれる中で、健康寿命の延伸を図り、高齢者がいつまでも元気で自分らしく暮らしていくことのできる地域を目指すため、高齢者の健康の維持を進めるにあたり必要となる知識を高める講座を開催します。		財政局長	51
		市長	51
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(18) 桜 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	9,758
局/部/課	桜区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	9,758
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	9,758
			市長	9,758
			査定区分	A
			前年度予算額	6,636
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	3,122
事務事業名 桜区役所管理事業（総務課）			予算額	10,716
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	10,716
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	10,716
			市長	10,716
			査定区分	A
			前年度予算額	10,829
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	△ 113
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	137,900
局/部/課	桜区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	160,430
<事業の目的・内容> 区民が安全で安心して暮らせる生活環境を保持するため、道路の緊急修繕、道路照明・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕及び交通安全啓発活動等を行います。			財政局長	137,900
			市長	137,900
			査定区分	B
			前年度予算額	137,900
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			増減	0
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	3,801
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	3,801
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」の実現に向け、区長マニフェストを策定するとともに、啓発事業等を通じ、防犯・防災に対する区民の意識向上を図ります。			財政局長	3,801
			市長	3,801
			査定区分	A
			前年度予算額	3,244
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	557

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	17,015
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	17,015
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区の独自性を生かし、コミュニティの醸成が期待できる各種事業を展開します。		財政局長	17,015
		市長	17,015
		査定区分	A
		前年度予算額	17,101
		増減	△ 86
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業 (支援課)		予算額	1,426
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	1,426
<事業の目的・内容> 桜区内の子育て支援機関と協働して、子育てをする家庭を応援します。		財政局長	1,426
		市長	1,426
		査定区分	A
		前年度予算額	1,336
		増減	90
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業 (高齢介護課)		予算額	127
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	127
<事業の目的・内容> 健康づくりや社会参加等の生きがいを持つ大切さを、早い段階から認識してもらうことを目的として、健康講座を実施します。		財政局長	127
		市長	127
		査定区分	A
		前年度予算額	112
		増減	15
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(19) 浦 和 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和区役所管理事業（くらし応援室）			予算額 11,355	
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	11,355
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	11,355
			市長	11,355
			査定区分	A
			前年度予算額	6,437
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	4,918
事務事業名 浦和区役所管理事業（総務課）			予算額 13,270	
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	13,270
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び運営を行います。			財政局長	13,270
			市長	13,270
			査定区分	A
			前年度予算額	10,903
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	2,367
事務事業名 浦和区役所管理事業（保健センター）			予算額 65,891	
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	65,891
<事業の目的・内容> 浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	65,891
			市長	65,891
			査定区分	A
			前年度予算額	55,485
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	10,406
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額 143,636	
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	146,221
<事業の目的・内容> 住民参加による区の特性を生かしたまちづくりのため、秋のごみゼロ運動を行います。また、区民の満足度アップを図るとともに、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、道路等の緊急修繕や交通安全施設整備（道路照明灯、路面表示等）などを行います。			財政局長	143,636
			市長	143,636
			査定区分	B
			前年度予算額	144,104
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			増減	△ 468

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,076
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	1,337
<事業の目的・内容> まちづくりの方向性や区政運営に関する区長の考え方とその取組をまとめた「区長マニフェスト」を策定し、区民との協働などにより、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	1,337
		市長	1,337
		査定区分	A
		前年度予算額	1,949
		増減	△ 873
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（地域商工室）		予算額	2,860
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	2,860
<事業の目的・内容> 地域振興のため、市内外に広く「浦和のうなぎ」や「サッカーのまち浦和」といった地域資源を活用したPRを行い、魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	2,860
		市長	2,860
		査定区分	A
		前年度予算額	3,153
		増減	△ 293
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	19,111
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	19,111
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、浦和区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	19,111
		市長	19,111
		査定区分	A
		前年度予算額	19,661
		増減	△ 550
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（保健センター）		予算額	690
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	690
<事業の目的・内容> 浦和区民が心と体の健康に関する情報を得ると同時に、健康維持・増進の意識を高める機会となるよう、体験型の健康まつりを実施します。		財政局長	690
		市長	690
		査定区分	A
		前年度予算額	690
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(20) 南 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	10,760
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求 10,760
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せに対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	10,760
		市長	10,760
		査定区分	A
		前年度予算額	11,967
		増減	△ 1,207
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区役所管理事業（総務課）		予算額	9,149
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求 10,445
<事業の目的・内容> 複合公益施設サウスピア内にある南区役所の適切な維持管理等を行います。		財政局長	9,149
		市長	9,149
		査定区分	B
		前年度予算額	9,893
		増減	△ 744
査定の考え方	事業実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	185,516
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求 185,516
<事業の目的・内容> 身近な生活環境を保持するため、道路等の緊急修繕や交通安全施設の修繕を行います。		財政局長	185,516
		市長	185,516
		査定区分	A
		前年度予算額	184,705
		増減	811
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,337
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求 2,337
<事業の目的・内容> 区の将来像「あなたが主役 住んでよかったまちづくり」の実現に向けて、防災や防犯をはじめ、長く住み続けたいと思えるまちづくりを推進します。		財政局長	2,337
		市長	2,337
		査定区分	A
		前年度予算額	2,326
		増減	11
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	19,764
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	19,764
<事業の目的・内容> 区民会議をはじめとする市民活動団体等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	19,764
		市長	19,764
		査定区分	A
		前年度予算額	20,586
		増減	△ 822
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(21) 緑 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	6,312
局/部/課	緑区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	6,312
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	6,312
			市長	6,312
			査定区分	A
			前年度予算額	5,880
			増減	432
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 緑区役所管理事業（総務課）			予算額	66,614
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	82,630
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	66,614
			市長	66,614
			査定区分	B
			前年度予算額	65,500
			増減	1,114
査定の考え方	事業実施時期等事業内容を精査しました。			
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	164,076
局/部/課	緑区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	179,686
<事業の目的・内容> 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するとともに、生活に身近な道路の緊急修繕や交通安全施設整備（街路灯、路面表示等）などを行います。			財政局長	164,076
			市長	164,076
			査定区分	B
			前年度予算額	164,508
			増減	△ 432
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	1,596
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	1,596
<事業の目的・内容> まちづくりの方向性や区政運営に関する考え方とその取組をまとめた区長マニフェストを策定し、区の特徴を生かしながら、区民との協働により、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。			財政局長	1,596
			市長	1,596
			査定区分	A
			前年度予算額	1,484
			増減	112
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	19,953
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	19,953
<事業の目的・内容> 区民会議や市民活動ネットワーク等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	19,953
		市長	19,953
		査定区分	A
		前年度予算額	20,576
		増減	△ 623
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(22) 岩 槻 区

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	9,126
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	9,126
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	9,126
			市長	9,126
			査定区分	A
			前年度予算額	12,420
			増減	△ 3,294
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 岩槻区役所管理事業（総務課）			予算額	197,322
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	要求	197,916
<事業の目的・内容> 来庁者や職員の安全を確保するとともに、施設の効果的な活用を図り、区民生活に密着したサービスを提供するため、区行政の拠点である区役所庁舎や別館等の維持管理を行います。 また、区行政の円滑な運営を図るために必要な事務経費を支出します。			財政局長	197,322
			市長	197,322
			査定区分	B
			前年度予算額	207,258
			増減	△ 9,936
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	237,075
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	280,205
<事業の目的・内容> 区民のニーズに迅速に対応するため、道路、その他土木施設の緊急修繕、交通安全施設修繕、衛生害虫駆除及び交通安全啓発活動を行い、身近な生活環境を維持して安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めます。			財政局長	237,075
			市長	237,075
			査定区分	B
			前年度予算額	240,770
			増減	△ 3,695
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	2,142
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	要求	2,142
<事業の目的・内容> 区の特徴を生かしたまちづくりを積極的かつ効果的に推進するため、区の運営方針等を示す区長マニフェスト及び評価書を作成します。 また、安全・安心で、明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯・防災の啓発に取り組むとともに、区民に親しまれる明るい区役所づくりを進めます。			財政局長	2,142
			市長	2,142
			査定区分	A
			前年度予算額	1,626
			増減	516
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（観光経済室）		予算額	14,298
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課観光経済室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	14,298
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史や文化を生かしながら、にぎわいの創出及び交流人口の増加を促進し、住む人・訪れる人が岩槻の良さを共感できる事業を展開します。		財政局長	14,298
		市長	14,298
		査定区分	A
		前年度予算額	13,947
		増減	351
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,032
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	17,032
<事業の目的・内容> 様々な事業を通して、区民との協働を進め、区の特性を生かしながら多世代が交流できる住民参加のまちづくりを推進します。		財政局長	17,032
		市長	17,032
		査定区分	A
		前年度予算額	16,609
		増減	423
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	180
局/部/課	岩槻区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	180
<事業の目的・内容> 障害のある方やその家族が必要と思われる高品質なサービスの提供ができるよう、関係機関職員のスキルアップを図るため、情報交換や専門講師による講演を開催し、障害のある方が安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	180
		市長	180
		査定区分	A
		前年度予算額	172
		増減	8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（高齢介護課）		予算額	256
局/部/課	岩槻区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 101	要求	256
<事業の目的・内容> 高齢者を支援する各種団体等と連携して笑いを取り入れた健康体操のサポーターを養成し、身近な地域で高齢者でも無理なく健康づくりができるような地域環境の整備を推進します。		財政局長	256
		市長	256
		査定区分	A
		前年度予算額	377
		増減	△ 121
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(23) 消 防 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	15,714
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 15,804
<事業の目的・内容> 消防局の表彰事務、文書事務等を、円滑かつ効率的に執行するための管理運営及び消防音楽隊に関する事務を行います。 元消防職員を活用した協力体制を確立し、消防体制の充実及び地域防災力の強化を図ります。		財政局長	15,714
		市長	15,714
		査定区分	B
		前年度予算額	14,979
		増減	735
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防局運営事業		予算額	129,748
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 173,185
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要なとなる防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		財政局長	162,840
		市長	162,840
		査定区分	B
		前年度予算額	127,594
		増減	2,154
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防署運営事業		予算額	40,632
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 7,540
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行、適正な執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。		財政局長	7,540
		市長	7,540
		査定区分	A
		前年度予算額	6,685
		増減	33,947
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防企画管理事業		予算額	2,324
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 8,506
<事業の目的・内容> 消防行政を推進するため、市民に対して消防行政への理解と協力を得られるよう、消防局の組織や業務について広報します。 また、消防法に定められている消防、救助、救急活動等に起因する損害賠償保険に対する事務を行います。		財政局長	2,324
		市長	2,324
		査定区分	E
		前年度予算額	2,106
		増減	218
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（消防職員課）		予算額	51,383
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 51,383
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		財政局長	51,383
		市長	51,383
		査定区分	A
		前年度予算額	51,596
		増減	△ 213
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	13,253
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 13,253
<事業の目的・内容> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民が安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種の推進等について事業を実施します。		財政局長	13,253
		市長	13,253
		査定区分	A
		前年度予算額	13,045
		増減	208
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 火災予防推進事業		予算額	25,560
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 28,613
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のための調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、防災学習施設の管理及び運営を行います。		財政局長	25,560
		市長	25,560
		査定区分	B
		前年度予算額	24,837
		増減	723
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	5,805
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 6,540
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務並びに危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査事務並びに防火対象物等への立入検査及び違反処理を行い、火災予防の徹底を図ります。		財政局長	5,805
		市長	5,805
		査定区分	B
		前年度予算額	5,965
		増減	△ 160
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	247
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 297
<事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善等に関する審議を通じ、全国消防の健全な発展に寄与しています。		財政局長	247
		市長	247
		査定区分	B
		前年度予算額	389
		増減	△ 142
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害対策事業		予算額	500
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 500
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在45隊を登録し、常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		財政局長	500
		市長	500
		査定区分	A
		前年度予算額	500
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 警防業務推進事業		予算額	86,432
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 113,282
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行います。		財政局長	86,432
		市長	86,432
		査定区分	C
		前年度予算額	34,049
		増減	52,383
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 救急業務推進事業		予算額	45,954
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 48,459
<事業の目的・内容> 市民の安心・安全を確保するために、救急活動に必要な資器材の充実を図ります。 また、救急業務を安定的かつ持続的に提供していくために、救急需要対策を推進します。		財政局長	45,954
		市長	45,954
		査定区分	B
		前年度予算額	52,134
		増減	△ 6,180
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	26,736
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 32,655
<事業の目的・内容> 市民等の救急要請に際して、高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		財政局長	26,736
		市長	26,736
		査定区分	B
		前年度予算額	23,639
		増減	3,097
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 指令業務推進事業		予算額	795,273
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	要求 819,737
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム及び消防施設に係る通信の維持管理を行い、万全な通信体制を維持します。 また、電波法令に基づき無線設備等の適正な維持管理及び運用を実施します。		財政局長	795,273
		市長	795,273
		査定区分	B
		前年度予算額	742,758
		増減	52,515
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防団運営事業		予算額	240,606
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	予算書P. 169	要求 241,801
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の維持、団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		財政局長	240,606
		市長	240,606
		査定区分	B
		前年度予算額	239,267
		増減	1,339
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	640,249
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	要求 669,537
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕及び改修を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性の向上を図ります。		財政局長	640,249
		市長	640,249
		査定区分	B
		前年度予算額	997,472
		増減	△ 357,223
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	1,286,492
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	要求 2,306,634
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防署所の建設工事及び設計等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行います。		財政局長	1,290,694
		市長	1,290,694
		査定区分	D
		前年度予算額	1,505,532
		増減	△ 219,040
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 消防水利整備事業		予算額	162,456
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	要求 194,479
<事業の目的・内容> 消防水利の基準（消防庁告示第7号）に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。		財政局長	162,456
		市長	162,456
		査定区分	B
		前年度予算額	142,998
		増減	19,458
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	191,415
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	要求 191,431
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。		財政局長	191,415
		市長	191,415
		査定区分	B
		前年度予算額	185,466
		増減	5,949
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	933,808
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	要求 1,005,766
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に整備します。 また、震災時における消防団活動を強化するため、震災対策用資機材を配備します。		財政局長	933,808
		市長	933,808
		査定区分	B
		前年度予算額	541,962
		増減	391,846
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(24) 出 納 室

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 会計管理事務事業 (出納課)		予算額	97,194
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 81	要求 129,400
<事業の目的・内容> 現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行うとともに、公金納付の利便性向上を目的にマルチペイメントネットワークを活用したペイジー納付を開始します。また、日々の収入・支出を確実にかつ迅速に処理するなど、適正で効率的な会計事務を行います。		財政局長	125,361
		市長	125,361
		査定区分	B
		前年度予算額	87,911
		増減	9,283
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 会計管理事務事業 (審査課)		予算額	15,199
局/部/課	出納室/審査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 81	要求 19,830
<事業の目的・内容> 支出に係る証拠書類を厳正に審査し、適正で効率的な会計事務を行います。		財政局長	15,199
		市長	15,199
		査定区分	C
		前年度予算額	15,283
		増減	△ 84
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品管理事務事業		予算額	16,490
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 81	要求 16,490
<事業の目的・内容> 各課所で使用する共通物品の出納及び保管を適正に行います。		財政局長	16,490
		市長	16,490
		査定区分	A
		前年度予算額	23,969
		増減	△ 7,479
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(25) 教育委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,141
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	要求	12,141
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。		予算書P. 171 要求 12,141	12,141
		財政局長 12,141	12,141
		市長 12,141	12,141
		査定区分 A	
		前年度予算額	12,216
		増減	△ 75
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	62,703
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	64,496
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。		予算書P. 173 要求 64,496	62,703
		財政局長 62,703	62,703
		市長 62,703	62,703
		査定区分 B	
		前年度予算額	53,876
		増減	8,827
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額	197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。		予算書P. 173 要求 197	197
		財政局長 197	197
		市長 197	197
		査定区分 A	
		前年度予算額	197
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）		予算額	550
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	550
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		予算書P. 173 要求 550	550
		財政局長 550	550
		市長 550	550
		査定区分 A	
		前年度予算額	550
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	162
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 162
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	162
		市長	162
		査定区分	A
		前年度予算額	162
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員人事課）		予算額	86,536
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 92,077
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。		財政局長	86,536
		市長	86,536
		査定区分	B
		前年度予算額	104,283
		増減	△ 17,747
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	130
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 130
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	130
		市長	130
		査定区分	A
		前年度予算額	30
		増減	100
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（教育総務課）		予算額	223,928
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 217,231
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。		財政局長	223,928
		市長	223,928
		査定区分	A
		前年度予算額	218,865
		増減	5,063
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）		予算額	295
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 295
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。		財政局長	295
		市長	295
		査定区分	A
		前年度予算額	315
		増減	△ 20
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員人事課）		予算額	105
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 105
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。		財政局長	105
		市長	105
		査定区分	A
		前年度予算額	105
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	20,532
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 20,532
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な事務執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入等及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。		財政局長	20,532
		市長	20,532
		査定区分	A
		前年度予算額	17,888
		増減	2,644
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 通学区域検討事業		予算額	384
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 173	要求 384
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用により、地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。		財政局長	384
		市長	384
		査定区分	A
		前年度予算額	384
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 就学事務事業		予算額 68,569
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 173	要求 71,863
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。		財政局長 68,569
		市長 68,569
		査定区分 B
		前年度予算額 52,156
増減 16,413		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額 2,520
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 173	要求 2,520
<事業の目的・内容> 外国人学校（学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの）に在籍する児童生徒の保護者のうち、経済的に困窮している世帯を対象とし、補助金を交付します。		財政局長 2,520
		市長 2,520
		査定区分 A
		前年度予算額 2,660
増減 △ 140		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額 87,564
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 173	要求 90,111
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。		財政局長 87,564
		市長 87,564
		査定区分 B
		前年度予算額 76,704
増減 10,860		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額 545
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 173	要求 545
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。		財政局長 545
		市長 545
		査定区分 A
		前年度予算額 621
増減 △ 76		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額 497,903
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 173	要求 497,903
<事業の目的・内容> 全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。		財政局長 497,903
		市長 497,903
		査定区分 A
		前年度予算額 497,226
		増減 677
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 学校教育推進事業		予算額 348,832
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 173	要求 403,232
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、さいたま市理数教育推進プログラム、アクティブ・ラーニング推進事業、夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業、部活動指導員配置事業、子どものための体力向上サポートプラン等の施策を推進します。		財政局長 352,111
		市長 352,111
		査定区分 B
		前年度予算額 191,521
		増減 157,311
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額 9,428
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 173	要求 9,428
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校等の研究に対して助成を行います。		財政局長 9,428
		市長 9,428
		査定区分 A
		前年度予算額 9,295
		増減 133
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 生徒海外交流事業		予算額 10,644
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 173	要求 10,644
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。		財政局長 10,644
		市長 10,644
		査定区分 A
		前年度予算額 8,985
		増減 1,659
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	12,970
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	12,973
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		増減	△ 104
		前年度予算額	13,074
		財政局長	12,970
		市長	12,970
査定区分		B	
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 英語教育充実推進事業（指導1課）		予算額	629,954
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	918,399
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校に派遣します。また、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		増減	191,489
		前年度予算額	438,465
		財政局長	629,954
		市長	629,954
査定区分		C	
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,447
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	19,447
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		増減	235
		前年度予算額	19,212
		財政局長	19,447
		市長	19,447
査定区分		A	
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	80
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		増減	0
		前年度予算額	80
		財政局長	80
		市長	80
査定区分		A	
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,174
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	2,174
<事業の目的・内容> 環境教育推進のための取組や、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境づくりに主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		財政局長	2,174
		市長	2,174
		査定区分	A
		前年度予算額	2,895
		増減	△ 721
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,198
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	5,198
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		財政局長	5,198
		市長	5,198
		査定区分	A
		前年度予算額	5,191
		増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	1,973
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	1,973
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力を強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。		財政局長	1,973
		市長	1,973
		査定区分	A
		前年度予算額	1,647
		増減	326
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	10,528
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	10,529
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、市を挙げて、いじめの防止等の取組を総合的かつ効果的に推進します。		財政局長	10,528
		市長	10,528
		査定区分	B
		前年度予算額	10,418
		増減	110
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	103,621
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課特別支援教育室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	127,730
<事業の目的・内容> 「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の全校設置に向けて教室整備を進めます。また、通級指導教室の拡充、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の補助、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		予算書P. 173	
		要求	127,730
		財政局長	103,621
		市長	103,621
		査定区分	B
		前年度予算額	146,359
		増減	△ 42,738
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	527,532
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/総合教育相談室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	553,904
<事業の目的・内容> 市立小・中・高等・特別支援学校、市立教育相談室において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		予算書P. 173	
		要求	553,904
		財政局長	527,521
		市長	527,521
		査定区分	B
		前年度予算額	479,915
		増減	47,617
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,309
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	4,309
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		予算書P. 173	
		要求	4,309
		財政局長	4,309
		市長	4,309
		査定区分	A
		前年度予算額	4,193
		増減	116
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	2,726,527
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	要求	2,741,371
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		予算書P. 173	
		要求	2,741,371
		財政局長	2,728,184
		市長	2,728,184
		査定区分	B
		前年度予算額	33,007
		増減	2,693,520
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	663,562
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 175	要求 732,207
<事業の目的・内容> 社会を生き抜く力と希望をはぐくむさいたま市の学校教育の一層の推進のため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		財政局長	663,573
		市長	663,573
		査定区分	B
		前年度予算額	58,079
		増減	605,483
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	1,060,238
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 175	要求 1,089,845
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と、校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力（情報モラルを含む。）の育成を図ります。		財政局長	1,060,238
		市長	1,060,238
		査定区分	B
		前年度予算額	990,669
		増減	69,569
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	5,920
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 5,920
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。		財政局長	5,920
		市長	5,920
		査定区分	A
		前年度予算額	5,920
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,559,239
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 2,603,215
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	2,559,239
		市長	2,559,239
		査定区分	B
		前年度予算額	2,404,514
		増減	154,725
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	203,326
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 210,978
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、教職員の旅費の支給を行います。		財政局長	203,326
		市長	203,326
		査定区分	B
		前年度予算額	200,303
		増減	3,023
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	205,702
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 205,702
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	205,702
		市長	205,702
		査定区分	A
		前年度予算額	201,452
		増減	4,250
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	786,242
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 858,447
<事業の目的・内容> 小学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長	788,613
		市長	785,684
		査定区分	B
		前年度予算額	641,388
		増減	144,854
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	要求 230,727
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長	230,727
		市長	230,727
		査定区分	A
		前年度予算額	230,727
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教育扶助事業			予算額	154,534	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	要求	157,234	
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			財政局長	154,534	
			市長		154,534
			査定区分	B	
			前年度予算額	132,247	
			増減	22,287	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 小学校営繕事業			予算額	970,993	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求	2,940,473	
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			財政局長	1,211,229	
			市長		970,993
			査定区分	E	
			前年度予算額	1,632,145	
			増減	△ 661,152	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名 小学校校舎増改築事業			予算額	2,169,754	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求	2,212,785	
<事業の目的・内容> 児童数の増加により教室不足が見込まれる学校について、校舎の増築を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。			財政局長	2,169,754	
			市長		2,169,754
			査定区分	B	
			前年度予算額	396,450	
			増減	1,773,304	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 小学校空調整備事業			予算額	143,849	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求	143,874	
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			財政局長	143,849	
			市長		143,849
			査定区分	B	
			前年度予算額	419,591	
			増減	△ 275,742	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	3,356,678
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求 3,358,290
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定のさいたま市立美園北小学校の建設を行います。		財政局長	3,358,290
		市長	3,358,290
		査定区分	A
		前年度予算額	1,909,395
		増減	1,447,283
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	847
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 847
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。		財政局長	847
		市長	847
		査定区分	A
		前年度予算額	847
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,704,393
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 1,748,417
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	1,704,393
		市長	1,704,393
		査定区分	B
		前年度予算額	1,520,436
		増減	183,957
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	174,521
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 193,555
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、教職員の旅費の支給を行います。		財政局長	174,521
		市長	174,521
		査定区分	B
		前年度予算額	172,956
		増減	1,565
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	100,663	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求	100,663	
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長	100,663	
			市長		100,663
			査定区分	A	
			前年度予算額	93,033	
			増減	7,630	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	364,660	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求	429,532	
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。			財政局長	365,400	
			市長		363,695
			査定区分	B	
			前年度予算額	344,143	
			増減	20,517	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名 中学校教科教材等整備事業			予算額	143,147	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	要求	143,147	
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。			財政局長	143,147	
			市長		143,147
			査定区分	A	
			前年度予算額	143,147	
			増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 中学校教育扶助事業			予算額	212,223	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	要求	212,223	
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			財政局長	212,223	
			市長		212,223
			査定区分	A	
			前年度予算額	185,902	
			増減	26,321	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校営繕事業			予算額	669,681	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 179	要求	2,986,399	
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			財政局長	994,373	
			市長		669,681
			査定区分	E	
			前年度予算額	256,720	
			増減	412,961	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名 中学校空調整備事業			予算額	59,853	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 179	要求	59,867	
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			財政局長	59,853	
			市長		59,853
			査定区分	B	
			前年度予算額	173,573	
			増減	△ 113,720	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 中学校新設校建設事業			予算額	3,863,394	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 179	要求	3,864,963	
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定のさいたま市立美園南中学校の建設を行います。			財政局長	3,864,963	
			市長		3,864,963
			査定区分	A	
			前年度予算額	5,209,045	
			増減	△ 1,345,651	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 中学校校舎増改築事業			予算額	0	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. -	要求	25,715	
<事業の目的・内容> 「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。			財政局長	0	
			市長		0
			査定区分	E	
			前年度予算額	-	
			増減	-	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。		財政局長	124
		市長	124
		査定区分	A
		前年度予算額	124
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）		予算額	340,852
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 339,336
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。		財政局長	337,573
		市長	337,573
		査定区分	B
		前年度予算額	335,528
		増減	5,324
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	10,332
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 10,332
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	10,332
		市長	10,332
		査定区分	A
		前年度予算額	10,120
		増減	212
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	52
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 52
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		財政局長	52
		市長	52
		査定区分	A
		前年度予算額	65
		増減	△ 13
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	69,317
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 196,549
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種修繕及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		財政局長	69,252
		市長	69,252
		査定区分	E
		前年度予算額	65,076
		増減	4,241
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	4,141
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 4,023
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		財政局長	4,141
		市長	4,141
		査定区分	A
		前年度予算額	3,881
		増減	260
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,881
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	要求 3,881
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るため、必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	3,881
		市長	3,881
		査定区分	A
		前年度予算額	3,868
		増減	13
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	12,229
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	要求 12,229
<事業の目的・内容> 市立高等学校において、各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	12,229
		市長	12,229
		査定区分	A
		前年度予算額	11,759
		増減	470
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業		予算額	3,509
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	要求	4,290
<事業の目的・内容> 幼児教育センター及び附属幼稚園の廃止に伴い、廃棄物等を適切に処分します。		財政局長	3,509
		市長	3,509
		査定区分	B
		前年度予算額	611
		増減	2,898
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,088
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	要求	3,088
<事業の目的・内容> さいたま市における幼児教育の充実を図るため、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。		財政局長	3,088
		市長	3,088
		査定区分	A
		前年度予算額	3,661
		増減	△ 573
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	12,924
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	要求	16,035
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。		財政局長	12,924
		市長	12,924
		査定区分	B
		前年度予算額	11,637
		増減	1,287
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文学活動推進事業		予算額	4,540
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	要求	4,540
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		財政局長	4,540
		市長	4,540
		査定区分	A
		前年度予算額	4,540
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭地域連携事業		予算額 365,399
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 183	要求 365,526
<事業の目的・内容> 地域全体で未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむために、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール等、学校・家庭・地域・行政が連携・協働による取組を推進します。		財政局長 365,399
		市長 365,399
		査定区分 B
		前年度予算額 365,272
		増減 127
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 人権教育推進事業		予算額 27,942
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 183	要求 27,942
<事業の目的・内容> 子ども、同和問題、障害者、外国人及び性的少数者などの様々な人権問題を早期解決し、人権が尊重される社会を実現するため、学校における人権教育の一層の推進を図るとともに、市民の人権意識の高揚と各種人権問題の正しい理解を図る事業を推進します。		財政局長 27,942
		市長 27,942
		査定区分 A
		前年度予算額 29,249
		増減 △ 1,307
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額 503,330
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 183	要求 503,767
<事業の目的・内容> 拠点公民館（10館）及び地区公民館（49館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長 503,330
		市長 503,330
		査定区分 B
		前年度予算額 500,176
		増減 3,154
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額 420,659
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 183	要求 420,723
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長 420,659
		市長 420,659
		査定区分 B
		前年度予算額 430,360
		増減 △ 9,701
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	529,730
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	要求 718,598
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長	506,754
		市長	506,754
		査定区分	C
		前年度予算額	427,154
		増減	102,576
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 文化財保護事業		予算額	425,324
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	予算書P. 185	要求 518,241
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		財政局長	425,324
		市長	425,324
		査定区分	B
		前年度予算額	454,180
		増減	△ 28,856
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	1,071,404
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 1,162,360
<事業の目的・内容> 全図書館（25館）の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		財政局長	1,071,404
		市長	1,071,404
		査定区分	B
		前年度予算額	1,661,309
		増減	△ 589,905
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	232,962
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 232,962
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。		財政局長	232,962
		市長	232,962
		査定区分	A
		前年度予算額	233,428
		増減	△ 466
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額	221,824
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 229,084
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館（25館）を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。		財政局長	227,241
		市長	227,241
		査定区分	B
		前年度予算額	224,394
		増減	△ 2,570
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作練習会等を開催します。		財政局長	1,190
		市長	1,190
		査定区分	A
		前年度予算額	1,190
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	54,838
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	要求 61,867
<事業の目的・内容> 市民の学ぶ意欲に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、特別展、企画展、各種講座等を開催します。		財政局長	54,838
		市長	54,838
		査定区分	B
		前年度予算額	44,186
		増減	10,652
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	13,215
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 187	要求 13,215
<事業の目的・内容> 地域の博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動を行うとともに、資料の収集・保存・活用を図ります。		財政局長	13,215
		市長	13,215
		査定区分	A
		前年度予算額	9,254
		増減	3,961
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,925
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	要求	12,925
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		財政局長 市長	12,925 12,925
		査定区分	A
		前年度予算額	12,925
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,624
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	要求	6,624
<事業の目的・内容> 市指定文化財旧坂東家住宅を活用して伝統文化の保存継承を図るため「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行い、各種催し、講座等を開催します。		財政局長 市長	6,624 6,624
		査定区分	A
		前年度予算額	6,624
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金		予算額	595
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	要求	595
<事業の目的・内容> (仮称) 与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。		財政局長 市長	595 595
		査定区分	A
		前年度予算額	738
		増減	△ 143
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	410,827
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	要求	424,016
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長 市長	411,667 411,667
		査定区分	B
		前年度予算額	2,363,080
		増減	△ 1,952,253
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	70,491
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 187	要求	70,491
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		財政局長	70,491
		市長	70,491
		査定区分	A
		前年度予算額	105,875
		増減	△ 35,384
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	190,390
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 189	要求	214,855
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。		財政局長	190,390
		市長	190,390
		査定区分	B
		前年度予算額	211,480
		増減	△ 21,090
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	316,369
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 189	要求	316,369
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		財政局長	316,369
		市長	316,369
		査定区分	A
		前年度予算額	244,735
		増減	71,634
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	118,565
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費 予算書P. 189	要求	147,310
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。		財政局長	118,565
		市長	118,565
		査定区分	B
		前年度予算額	117,530
		増減	1,035
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	44,248
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 44,248
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持・管理を図るため、教職員の健康診断及び予防接種を行います。		財政局長	44,248
		市長	44,248
		査定区分	A
		前年度予算額	42,124
		増減	2,124
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,915,480
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 3,935,348
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長	3,915,480
		市長	3,915,480
		査定区分	B
		前年度予算額	3,780,825
		増減	134,655
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	394,707
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 394,707
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		財政局長	394,707
		市長	394,707
		査定区分	A
		前年度予算額	402,147
		増減	△ 7,440
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校保健事業		予算額	81,431
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 81,712
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長	81,431
		市長	81,431
		査定区分	B
		前年度予算額	74,726
		増減	6,705
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業		予算額	140,436
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 143,368
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長	140,436
		市長	140,436
		査定区分	B
		前年度予算額	135,203
		増減	5,233
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	470,958
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 470,975
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。		財政局長	470,958
		市長	470,958
		査定区分	B
		前年度予算額	474,339
		増減	△ 3,381
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額	4,315
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 4,315
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき、政令に定められた疾病治療に対する医療費を援助します。		財政局長	4,315
		市長	4,315
		査定区分	A
		前年度予算額	4,735
		増減	△ 420
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額	105,427
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 105,427
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		財政局長	105,427
		市長	105,427
		査定区分	A
		前年度予算額	106,001
		増減	△ 574
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	67
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 67
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。		財政局長	67
		市長	67
		査定区分	A
		前年度予算額	136
		増減	△ 69
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	76,683
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 193	要求 76,683
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない与野本町小学校及び仲町小学校に安全・安心な学校給食を提供します。		財政局長	76,683
		市長	76,683
		査定区分	A
		前年度予算額	56,680
		増減	20,003
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	55,365
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	要求 55,365
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	55,365
		市長	55,365
		査定区分	A
		前年度予算額	59,351
		増減	△ 3,986
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	5,873
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	要求 6,362
<事業の目的・内容> 全ての特別支援学校における学校図書館運営を充実させるため、学校図書館司書の配置を行います。また、旅費の支給を行います。		財政局長	5,873
		市長	5,873
		査定区分	B
		前年度予算額	4,264
		増減	1,609
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（特別支援教育室）		予算額	89,036
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課特別支援教育室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費 /2目 学校管理費	予算書P. 193	要求 89,036
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校児童生徒の通学バス運行の業務委託を行います。また、医療的ケアの安全な実施と教職員の専門性の向上を図るために、研修会等を実施します。さらに、通学して教育を受けることが困難な児童生徒に訪問教育を行い、特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図ります。		財政局長	89,036
		市長	89,036
		査定区分	A
		前年度予算額	87,800
		増減	1,236
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	2,609
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	要求 2,609
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	2,609
		市長	2,609
		査定区分	A
		前年度予算額	2,556
		増減	53
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	17,372
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 193	要求 142,610
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長	17,372
		市長	17,372
		査定区分	E
		前年度予算額	17,347
		増減	25
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費	予算書P. 195	要求 2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長	2,807
		市長	2,807
		査定区分	A
		前年度予算額	2,807
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(26) 議 会 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	988,977
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 77	要求 995,673
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。		財政局長	988,977
		市長	988,977
		査定区分	B
		前年度予算額	992,146
		増減	△ 3,169
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議会局秘書課）		予算額	5,721
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 77	要求 5,721
<事業の目的・内容> 議長・副議長の公務の調整を的確に行うとともに、地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各市議会議長会をはじめとした会議の場で調査研究を行います。		財政局長	5,721
		市長	5,721
		査定区分	A
		前年度予算額	5,619
		増減	102
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議会局総務課）		予算額	273,906
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 77	要求 273,906
<事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。		財政局長	273,906
		市長	273,906
		査定区分	A
		前年度予算額	274,214
		増減	△ 308
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	10,281
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 77	要求 10,281
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。		財政局長	10,281
		市長	10,281
		査定区分	A
		前年度予算額	11,574
		増減	△ 1,293
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局秘書課）		予算額	48,644
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	48,644
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。		財政局長	48,644
		市長	48,644
		査定区分	A
		前年度予算額	47,257
		増減	1,387
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局総務課）		予算額	19,106
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	19,110
<事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。		財政局長	19,106
		市長	19,106
		査定区分	B
		前年度予算額	4,904
		増減	14,202
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	22,056
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	22,056
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		財政局長	22,056
		市長	22,056
		査定区分	A
		前年度予算額	21,692
		増減	364
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	5,226
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	5,226
<事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。		財政局長	5,226
		市長	5,226
		査定区分	A
		前年度予算額	5,226
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(27) 選挙管理委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額	59,294
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費 予算書P. 101	要求	72,680
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		財政局長	59,294
		市長	59,294
		査定区分	B
		前年度予算額	44,917
		増減	14,377
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 常時啓発事業		予算額	4,093
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費 予算書P. 103	要求	4,093
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		財政局長	4,093
		市長	4,093
		査定区分	A
		前年度予算額	4,189
		増減	△ 96
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 馬宮土地改良区総代総選挙費		予算額	183
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 馬宮土地改良区総代総選挙費 予算書P. 103	要求	183
<事業の目的・内容> 任期満了による馬宮土地改良区総代総選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成31年1月30日		財政局長	183
		市長	183
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 県議会議員・市議会議員一般選挙費		予算額	69,596
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 県議会議員・市議会議員一般選挙費 予算書P. 103	要求	76,174
<事業の目的・内容> 任期満了による県議会議員一般選挙及び市議会議員一般選挙を執行するため、その準備事務を行います。 任期満了日 埼玉県議会議員 平成31年4月29日 市議会議員 平成31年4月30日		財政局長	69,596
		市長	69,596
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(28) 人事委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	26,115
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費 予算書P. 109	要求	24,874
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。		財政局長	24,834
		市長	24,834
		査定区分	B
		前年度予算額	24,724
		増減	1,391
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(29) 監査事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,735
局/部/課	監査事務局/監査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	要求	9,972
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査等を実施します。また、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。		予算書P. 107 財政局長	9,735
		市長	9,735
		査定区分	B
		前年度予算額	9,473
		増減	262
査定の考え方	事業の内容を精査し、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(30) 農業委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	33,754
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	要求	33,754
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		財政局長	33,754
		市長	33,754
		査定区分	A
		前年度予算額	35,723
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 1,969
事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	15,553
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	要求	17,570
<事業の目的・内容> 農地等の利用の最適化の推進として、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		財政局長	16,551
		市長	16,551
		査定区分	B
		前年度予算額	11,422
査定の考え方 業務委託内容を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減	4,131
事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	448
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	要求	439
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		財政局長	448
		市長	448
		査定区分	A
		前年度予算額	500
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減	△ 52
事務事業名 農地利用調整事業		予算額	2,720
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	要求	2,720
<事業の目的・内容> 耕作者の地位の安定と農業生産の増大を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		財政局長	2,720
		市長	2,720
		査定区分	A
		前年度予算額	6,372
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 3,652

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(31) 水道局

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 水道事業会計		予算額 46,869,930	
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔要求と査定経過〕	
予算書	水道事業会計予算書	要求	47,666,334
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や渇水にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		水道事業管理者	46,869,930
		市長	46,869,930
		査定区分	B
		前年度予算額	45,161,438
		増減	1,708,492
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

7 用語解説



1 予算

年度開始前の3月に議会の議決を経て定められる、翌年度全体の収入及び支出の見積りをいいます。

地方公共団体の予算は、(1)歳入歳出予算、(2)継続費、(3)繰越明許費、(4)債務負担行為、(5)地方債、(6)一時借入金、(7)歳出予算の各項の経費の金額の流用に関する定めがあります。

2 補正予算

予算を作成した後に生じた事由に基づいて、既定の予算に「追加」又は「変更」を行うために提出する予算を補正予算といいます。

国における制度の改正への対応など、当初予算を作成した段階では見込むことができなかった事業を実施する場合に、必要となる事業費とその財源を追加します。

また、事業に要する経費は変更せずに、その財源だけを変更する場合があります。

3 予算要求

各局の翌年度全体の基本的な予算の見積りを各局長が財政局長に対して要求することをいいます。

補正予算の場合には、補正を必要とする事業に係る予算の見積りを要求します。

4 査定

各局から要求のあった経費について、妥当なものであるかを調査し、その額を決定することをいいます。

各局からの要求に対しては、財政局長が精査し、最終的に市長の査定を受けます。

5 款・項・目・節（かん・こう・もく・せつ）

予算を区分するときに使う名称で、「款」は最も大きな区分、次に「項」、「目」、「節」と続きます。

款と項の二つの上位区分は議会で議決されるものです。歳出においては、款・項は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されています。

6 目的別経費

(1) 議会費

議員の報酬や議会や委員会の運営経費など、議会活動のための経費です。

(2) 総務費

企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に要する経費など、全般的な管理事務のための経費です。

(3) 民生費

乳幼児やお年寄り、体の弱い人などを支援するための経費です。

(4) 衛生費

ごみ・し尿処理や予防接種など健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

(5) 労働費

職業訓練や失業対策など、勤労者の支援のための経費です。

(6) 農林水産業費

農業、林業の振興のための経費です。

(7) 商工費

市の観光PRや観光イベント、商店街の活性化、商工業の振興のための経費です。

(8) 土木費

道路橋りょうの維持や新設改良、公園の整備・維持するための経費です。

(9) 消防費

消火・救急活動や消防団の活動、消防車等防火施設などの整備を行うための経費です。

(10) 教育費

小・中学校や公民館などの整備や活動を行うための経費です。

(11) 災害復旧費

道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設など災害によって生じた被害を復旧するために要する経費です。

(12) 公債費

借入れた地方債や一時借入金の元金や利子などを返済するための経費です。

(13) 予備費

緊急を要する場合など予算編成の際に予想していなかった支出に対応するため、用途を特定しないで計上する経費です。

7 会計区分

(1) 一般会計

市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営基本的な経費を経理する会計です。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、土地区画整理事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、平成30年度予算において、14の特別会計を設けています。

(3) 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される企業の会計です。企業の提供するサービスが特定個人に帰属することから、企業の経営に要する経費は、原則として受益者が料金として負担することとされています。さいたま市では、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3つの会計を設けています。

8 財源内訳

各事業に必要とする予算が、どのような歳入予算で構成されているかを「財源内訳」で示しています。

(1) 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるものです。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもので保育保護者負担金が代表的なものです。

(2) 使用料及び手数料

公共施設を使用する際にお支払いいただく施設使用料や各種証明書等の発行時にお支払いいただく手数料などの収入をいいます。

(3) 財産収入

地方公共団体が有する財産の貸付や売払いによる収入をいいます。

(4) 繰入金

地方公共団体が設定している一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

(5) 諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金などがこれにあたります。

(6) 市債

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいいます。

(7) 一般財源

市税や地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。

平成30年度当初予算編成過程

編集発行

財政局財政部財政課

TEL 048-829-1153～1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp

この冊子は100部作成し、1部当たりの印刷経費は、832円（概算）です。